



第 11 回 定時総会資料

(2020 年 6 月 19 日)

一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会

東京都港区芝五丁目 26 番 20 号 建築会館 6 階

総 会 式 次 第

日 時 : 2020年6月19日(金)

会 場 : 建築会館ホール (東京都港区芝 5-26-20)

第 11 回定時総会 午後 4 : 00 ~ 4 : 35

< 議 事 >

第 1 号報告 会長報告	2 頁
2019 年度活動報告及び 2020 年度活動基本方針	
第 2 号報告 本部委員会・支部報告	5 頁
2019 年度活動報告及び 2020 年度活動計画	
第 1 号議案 昨年度の収支決算案	23 頁
2019 年度の収支決算案	
同 監査報告	43 頁
第 3 号報告 今年度の収支予算	44 頁
2020 年度の収支予算	
第 2 号議案 2020 年度の役員選任	49 頁

2019年度会員数の推移

会員種別	2019年4月1日	増加	減少	2020年3月31日
個人会員	1,367 名	209 名	82 名	1,494 名
団体会員	50 社	11 社	2 社	59 社
計	1,417 名	220 名	84 名	1,553 名

認定コンストラクション・マネジャー資格登録者数の推移

合格年度	登録者数	登録抹消	残存登録者数	備考
2004年度	206名	130名	76名	
2005年度	128名	80名	48名	
2006年度	97名	49名	48名	
2008年度	92名	40名	52名	
2009年度	41名	12名	29名	
2010年度	53名	19名	34名	
2011年度	68名	22名	46名	
2012年度	52名	11名	41名	
2013年度	56名	9名	47名	
2014年度	48名	2名	46名	
2015年度	124名	11名	113名	内再登録者32名
2016年度	118名	4名	114名	内再登録者24名
2017年度	122名	6名	116名	内再登録者10名
2018年度	150名	1名	149名	内再登録者21名
2019年度	174名	1名	173名	内再登録者13名
	1529名	397名	1132名	

2019年度 理事会開催履歴

開催日時	会合名
2019年5月15日(水) 17:00~18:30	第1回理事会
2019年6月14日(金) 14:30~15:50	臨時理事会
2019年11月6日(水) 17:00~18:20	第2回理事会
2020年3月24日(火) 17:00~18:15	第3回理事会

※会議の内容は、協会ホームページの「議事録」をご覧ください。

第 1 号報告 会長報告

【2019 年度活動報告】

新型コロナウイルス感染拡大による経済停滞・不透明化の現在ではあるが、ここまでの建設市場は拡大・好調を継続してきた。また、市況にも増して CM・PM などのマネジメントがクローズアップされ、社会的需要も増大している。

民間建設においては、従来の設計と施工、あるいは設計施工などによる単純な組み立てではなく、建設中はもちろんのこと、建設に至る過程や、建設後の運用過程においてもその建設プロセスの合理性、透明性、説明責任また品質・コスト・工期の合理的バランスが問われ、発注者側に立つアドバイザー＝コンサルタントが必要となっている。設計者、あるいは施工者にお任せではもはや事業が進められない。このような動きは、生産施設や収益施設において特に顕著であるが、ますます拡大化、一般化しつつある。

公共工事においても、2014 年、公共工物品確法改訂で多様な発注方式が位置付けられたことを契機に、CM 方式の活用が拡大している。設計、施工分離、工事別分離発注入札の従来方式に加えて、デザインビルド（DB）設計施工一括方式や、早期施工者関与（ECI）方式、また提案付入札方式などプロジェクトの特性に合わせた多様な入札・契約方式が可能となるとともに、建設のプロセス管理や、品質、コスト、工期を合理的にマネジメントする CM 方式が必須のものとなりつつある。地方の自治体や公共団体における技術者不足とも相まって、公共工事における CM 活用の動きは、いまや、特殊から一般へ、中央から地方へという形で拡大している。国土交通省では 2018、2019 年度に、識者を集めた、CM 活用の裏付けを創るともいうべき、CM 活用の制度的枠組みについての検討会を行い、「地方公共団体におけるピュア型 CM 活用ガイドライン」を公表することとなった（4 月初旬現在、ウィルス関連で最終検討会が延期となりガイドライン公表も延期されている）。これら一連の動きにより、ますます公共工事における CM 活用に拍車をかけることになると考えられる。

民間においても公共においても、CM 方式についての社会的な需要が高まっている状況の中で、私達 CM 協会が推進する、正しく質の高い CM の役割がいよいよ大きなものとなってきている。

このような動きの中で、私達は 2019 年度活動方針を、“**普及活動をさらに進め、信頼される質の高い CM を社会に提供する**”と定め活動を進めてきた。CM の需要が高まりつつある状況を好機ととらえ、昨年来進めている CM 普及の運動を更に拡大し、信頼される CM r として高い質を確保していくための諸活動も前進させるため、昨年総会での定款改定による、理事会—常務理事会—委員会—各支部の協会組織のマトリックス的運用を更に進め、一層の普及と拡大を図るものとした。各常務理事は各委員会グループを担当し、委員会は支部の活動とも連携して、実質的執行機関である常務理事会を中心とした協会活動が、ほぼ軌道に乗ってきたといえる。支部との連携や、委員会相互の目的意識を持った活動は一定程度基礎が形成されているが、しかしながら不十分なところも多い。更に今後、意識的な活動を進めていく必要がある。

普及活動においては、昨年に引き続きすべての地方に、倍加したセミナー、講演、説明などの活動を 40 か所以上に展開することができた。国交省のご担当にも協力頂き、多くの自治体の方々に、CM の現在と活用について広報することができた。2020 年は国交省のガイドラインという強力な材料を得て更なる拡大が期待される。

広報活動については、協会としての広報戦略を定め、同じ目標のもとに強力な広報を進めるべく、広報戦略の議論を進め、HPの刷新、機関誌の見直しなど始められることとなった。

CMAJ フォーラムや CM スクールも充実したプログラムで、幅広く多数の参加者を獲得することができ、協会員ほか関連も含め教育、質の向上へ大きく寄与している。

認定資格 CCMJ については、状況に後押しされつつ、大きく資格者を増加することができた。1000 名を大きく突破し、連続しての 10%以上の会員増につながっている。

韓国の CMAK との連携など、本年も国際セミナー ConsMa が予定されていたが、ウィルス拡大の影響で残念ながら延期となっている。CM 業務調査についても、再開 2 年目となり、更なる充実したデータを得ることができた。継続することにより見えてくるものも多いのでより充実することが考えられる。

標準契約約款改訂、リスク研究、などさまざまな活動も順調に進められている。

本年特に、国交省の検討会に協力し、ガイドライン—公共標準契約約款—役割分担表などの作成に協力することができた。2020 年に公表されるので、これを用いた CM 普及活動も更に今後力を入れていかなければならない。

【2020 年度活動基本方針】

好調を継続してきた建設市場も、コロナウイルス感染拡大による非常事態で先行きの不透明感を増しつつある。しかしながら、ここまでは市場の好調にもましてマネジメントの需要が拡大しているし、公共工事における CM への関心拡大もさらに状況に拍車をかけている。我々 CM 協会の役割や位置づけもますます大きくなっている。私達は、この状況を好機ととらえる中で、多様性をもって展開している CM の質を更に高め、自らの立場を確立する中で社会から信頼される役割を提供し、これまでも増した普及活動を進めていくべきと考えられる。

2018～2019 年度は、公共工事への CM の制度的検討が進められている状況を背景に、CM の全国への普及を大きなテーマとして掲げ活動を進めてきた。本年は制度的検討の成果ともいえるべきガイドラインが今後公表される。この状況を踏まえ、さらに全国における民間・公共を問わない CM 方式の普及活動を進め、併せて、地方における CM の担い手のレベルアップにも取り組んでいくこととしたい。

協会の活性化を目指した組織改編は、昨年 の 定款改定を伴う体制づくりで、理事会―常務理事会―委員会・支部のマトリックス組織を構成することとした。常務理事会を中心とした執行体制により、担当する常務理事を核とした委員会グループや支部間の相互の有機的なコミュニケーションの成果も現れつつある。今期は委員会グループを再編成して、支部も巻き込んだ更に風通しの良い協会活動を進めていくこととしたい。

従って、2020 年度の活動テーマとして、“**活力ある組織化を進め、全国への CM 普及と信頼される CM の提供を推進する**”とする。

これまで個別に行われてきた広報関連の活動を、協会の活動方針を踏まえた効率の良い的確な戦略的広報とすべく、HP、機関誌ほかのツールを再整備し、会員にも有益でわかりやすい、外部にも協会の理念をアピールできるものとしていく。

CM 普及活動もここまでの成果のうえに、更に、ガイドライン公表を踏まえた活動強化と地方における受託側受け皿整備の体制づくりや能力強化援助など普及の深度化を目指したい。併せて、基盤的活動となりつつあるフォーラム、スクールなどの首都圏での定着を、支部などの地方会員に拡大できる仕組みを検討する。

再開によって一定の情報となりつつある国内の CM 事業調査を更に確実なものとし、1,100 人を超えて増加している認定資格者 CCMJ のための信頼される質の確保の仕組みづくり、リスク研究の深度化にも取り組んでいくこととする。

2018, 19 年度の国交省の CM 制度的枠組み検討の動きに引き続いて、その後の動きにも迅速に呼応・協力していく。また、標準契約約款の整備と合わせ、賠償責任保険などについては国のガイドラインとの整合性など早急に整備する。

第2号報告 本部委員会・支部報告

【2019年度 本部委員会の活動報告】

広報戦略委員会

担当理事 谷口 強志

広報戦略委員会は、CM協会のトータルな広報・情報発信戦略を検討する常務理事会直属のタスクフォースとして、2019年度に新たに設置された。実質的な立上げは若干遅れたが、秋口以降、協会の広報・情報発信に関わる5つの委員会（広報・WEB・機関誌・CM選奨企画・CMアソシエイトの各委員会）から選任したメンバーで、協会の広報・情報発信のあり方を検討し、情報発信の目的・対象者・情報発信チャンネル・発信すべき情報コンテンツのマトリクス整理を行うと同時に、協会WEBサイト（ホームページ）及び機関誌「CMAJ」のリニューアルについて各委員会と連携して検討を進め、2020年度早期からの実現に道筋をつけることができたと考えている。

20周年記念事業委員会

担当理事 中井 進

2021年4月16日で協会は20周年を迎える。新たな普及・広報戦略を進め、内外にアピールするために、シンプルで手作りの記念事業を行う。

実行内容として、①記念総会（記念シンポジウム）、②記念ロゴ、キャッチフレーズ制定、③記念誌作成、④業界紙特集企画ページ、⑤各支部での連続講演会、⑥大学等への普及出前講座、⑦諸事業CPD活用制度などを準備することとした。

【普及広報グループ】

担当理事 川原 秀仁

1. 普及委員会

普及広報グループで掲げた「ひたすら普及につとめる」の共有方針のもと、各支部とも連携を取りながら、全国網で公共・大学を中心に精力的に普及活動を実施した。全国の公共・大学に対する普及セミナー20回、普及のための訪問打合せ回数36回に及び、地域による温度差はあったものの、興味や理解を示す自治体・大学も確実に増えているという成果を得た。

ただ、新型コロナウイルス騒動のあおりを受け、年度末2月、3月のラストスパート時期に活動停止せざるを得なかったことが大いに悔やまれる。

2. 広報委員会

CM選奨を広くPRするため、「CM選奨2020パンフレット」の作成を企画し、推進した。また、広報戦略委員会への参加を通じ広報戦略への提言を行った。

3. CMアソシエイト委員会

メール配信システムを導入し、登録者へのメールマガジン「CMアソシエイト通信」の配信を開始した。また登録者にはCMAJフォーラムなど協会主催のイベントへのCMアソシエイト価格適用を始めた。チラシやホームページでの告知を行ったが、登録者数は伸び悩んでいる。

4. CM選奨企画委員会

CM選奨2019の表彰手続き運営と、CM選奨2020の募集（応募受付期間：2019年10月15日～11月22日）、審査委員会（2019年12月3日～2020年2月17日）の開催支援を行った。

その他、CM選奨パンフレット作成準備に向けた応募要項の微修正、審査委員による審査実施前の

意見交換実施、審査委員の改選対応を行った。

【教育グループ】

担当理事 田中 善章

1. CM スクール委員会

昨年度までの成果を踏まえ、委員会が中心となって2019年度CMガイドブック集中講座およびCMスクールの企画立案・開催準備・募集・開催を行なった。

CMガイドブック集中講座は、関西支部と連携し、東京会場・大阪会場の2カ所で開催した。東京会場は7月27日（知識編）・8月3日（問題解決編）、大阪会場は7月28日（知識編）・8月4日（問題解決編）のそれぞれ二日間で開催し、2会場合計で、知識編は115名、問題解決編は97名が受講した。

CMスクールは2018年度の第7・8講座の計2講座（延120名受講）、および2019年度の第1講座～第5講座の計5講座（延292名受講）を開催した。同時に、会場の形状に合わせた2画面での講義資料投影、配布資料の簡易製本化等、受講者満足度向上のための改善を行った。なお2019年度の第6、7講座については、新型コロナウイルス感染症の対応として開催を中止した。

2. CMAJフォーラム委員会

2018年度に引き続き、委員会が中心となってCMAJフォーラムの企画立案・開催準備・募集・開催を行なった。2018年4月に開催した第90回から2019年2月に開催した第97回まで計8回開催した。

各回の開催について、会員へのダイレクトメールに加え協会のホームページに案内を掲載することにより広く一般へも周知し参加人数を増加させるよう努力した結果、延491名の参加を達成した。

【資格・試験グループ】

担当理事 田中 宣彰

1. 資格・試験委員会

2019年度認定コンストラクション・マネジャー資格試験実施

7年連続の受験申込増と過去最高の受験申込 549名達成

- ・試験広報用のポスター・チラシ作成
- ・受験案内書等受験申込書類一式の発行：2019年5月上旬
- ・受験申込の受付：2019年5月7日(火)～7月19日(金)
- ・資格試験実施立会い

実施日：2019年9月1日(日)

実施会場：仙台、東京、名古屋、大阪、福岡の5会場

- ・合格発表：2019年10月4日

2020年度認定コンストラクション・マネジャー資格試験準備

受験者増に対応するための2021年度以降の資格試験方法の検討開始

- ・採点作業も考慮した試験問題の構成見直し等の着手を作問採点委員会へ依頼
- ・試験実施に関して外部へ運営委託する場合の条件・費用等を運営団体へのヒアリング

2. 試験実施委員会

2019年度認定コンストラクション・マネジャー資格試験の準備

- ・資格試験実施に向けた準備（会場選定、予約）
- ・試験広報用のポスター・チラシの配布
- ・受験案内書、受付申込用紙他一式の作成、発行
- ・試験監督マニュアル類の作成

2019 年度認定コンストラクション・マネジャー資格試験実施

- ・受験資格の審査
- ・受験会場の設営、準備
- ・試験問題の発送状況の追跡、到着状況の確認
- ・資格試験の実施、監督

実施日：2019 年 9 月 1 日(日)

実施会場：仙台、東京、名古屋、大阪、福岡の 5 会場

2020 年度認定コンストラクション・マネジャー資格試験準備

- ・試験実施に関連する課題把握と解決策の検討
- ・資格試験実施に向けた準備（会場選定、予約）
- ・試験広報用のポスター・チラシの作成協力
- ・受験案内書の作成
- ・試験会場運営のアウトソーシングの可能性検討

【会員サービスグループ】

担当理事 谷口 強志

1. CPD 研修委員会

CPD 研修プログラムの見直し効果に関わる調査・検証

資格更新の経年調査および資格者の属性調査（登録年度・年齢・所属会社・支部等）を実施し、常務理事会に報告した。

資格者へのアンケート調査（プログラムの認知度・満足度・改善要望、資格制度のあり方等）を実施し、見直し効果に関わる検証に着手した。更なる見直しの要否は 2020 年度に継続検討を予定する。

CCMJ 資格の再登録率の向上促進

CPD 研修の実施方法・資格更新の手続き等を簡潔に纏めたフライヤーを作成し、ホームページへの掲載、機関誌への同封、個別連絡メールへの添付等による周知を実施した。

資格者の利便性向上を目指し、ICT システム導入に関わるヒアリング・予備調査等を実施し、実施計画・導入予算の検討に着手した。

CCMJ 資格の再登録に関わる特別講習会への対応

CCMJ 資格制度規程の一部改訂により、資格登録を失効し CPD 研修の猶予期間を超過した資格者の再登録を目的とした特別講習会を 2020 年度まで継続することとし、2019 年度の特別講習会を開催した。

2. 会員交流委員会

会員交流委員会では、協会の活動方針の下、引き続き会員交流、情報交換、人脈拡大の機会提供を行ってきたが、年次最後の委員会では、過去数年の活動を振り返りながら、今後の新たな取り組み目標として、新規/女性/若手会員や地方支部との連携、必要に応じて現役・OB 会員等の声も参考するなど、より開かれた会員満足度の向上と CM 普及に貢献するという当委員会の活動計画を確認した。活動実績としては、9 月開催の「まちづくりシリーズ『SUP で仕掛ける水辺再生』」では、建築まちづくりと水辺体験とを絡めた講義とその後の登壇者と会場とのフリー・ディスカッションによる交流で好

評を得た。その後の交流会でも、活発な意見交換を通じて有意義な交流ができたと参加者からも大変好評を得た。イベントによる参加人数は24名（会員22名、非会員2名）であった。

3. 機関誌委員会

機関誌委員会では、昨年度に引き続いて経営委員会からの提言に基づき機関誌発行の編集・発行方針、委員会の見直しについて整理を行ったため、今年度は年2回の発行となった（2019年9月：Vol.57発行、2020年1月：Vol.58発行）。特に今年度はVol.58にて中井会長と日本建築学会・竹協会長の対談を掲載し、協会の果たす役割について意見交換を実施。またCM業務市場調査結果を掲載し、CM普及に参考となる情報を提供させていただいた。

【調査研究グループ】

担当理事 宮崎 丈彦

1. 国内調査研究委員会

国内企業のCM実績アンケート調査を7月に行った。アンケート結果については、報道機関に公表するとともに協会機関誌にて詳細な報告を行った。また、本アンケートの継続的な実施により、今後の日本市場でのCMの動向を定点観測的に把握し、協会活動の基礎データとして蓄積するとともに会員や発注者の参考資料として幅広く活用されるよう、回答社数の向上等の方策を確認した。

アンケートでの把握が難しい土木分野や地方での市場動向等を把握する可能性についても検討した。

2. 国際委員会

日本CM協会の対外的な窓口としての役割を担うとともに会員の国際的なビジネス展開に役立つ知見の収集を目的に活動を行った。対外窓口の役割としては、新型コロナウイルスの影響で中止になったConsMaについてCMAKとの調整を実施した。また、国際プロジェクトに関する知見の共有を目的に現在日本の会社に取り組んでいる国際プロジェクトに関してヒアリングを行った。新しい委員の就任に伴いヒアリングの対象を拡大して情報収集に努めた。

3. 契約約款委員会

CM業務委託契約書・業務委託書の改定に向けた詳細検討を行った。特に業務委託書については、各条項についての逐条確認を実施した後、改定原稿についての弁護士・保険会社・CM実務者による査読を完了した。改定業務は継続中である。

4. リスク研究委員会

国内でCM業務を提供する上で、認識しておくべきリスクなどの整理分析を行った。本年度は昨年度に収集したリスク事例の中から1テーマを選定し、会員への事例紹介を見据えたテーマの深堀（各種関連法令の整理、保険適用の可能性等）、レポートの作成を行うとともに、成果の発表手法・情報共有方法の検討を行った。

【独立系委員会グループ】

担当理事 坂田 明

1. 選挙管理委員会

2020年度日本CM協会役員選挙を実施し、立候補者数が定員以内であったため、選挙規程により立候補者全員を選出した。

2. 倫理委員会

該当する事案はなかった。

3. 懲戒委員会

該当する事案はなかった。

4. 再審査委員会

該当する事案はなかった。

【協会事務局】

担当理事 金谷 和幸

1. Web委員会

ホームページ来訪者に対し、掲載情報を判り易くするため、ページ構成の検討及びメイン画面における発信情報の整理及びレイアウト検討を行った。

新システムにおいて、ホームページから各種申請、申込等が出来るような仕組みやオンライン決済の可能性について検討した。

新システムにおける会員管理システムの保守管理を行った。

2. 事業者名簿委員会

2018年度に名簿をスタートした。いまだ記載数は少ないが団体会員等の増加で、少しずつ確実に増加している。今後は事務局に移管することとしたい。

3. 保険委員会

CM賠償責任保険の周知を図り、加入者を拡大するために、建築家賠償責任保険との内容比較等を記載したCM賠償責任保険の概要説明チラシを作成し、2019年9月発行の機関誌に同封し、全協会会員に送付した。また、普及委員会が行う地方公共団体への説明時にも、チラシの配付・説明を依頼している。

2019年12月作成した次年度用のCM賠償責任保険のご案内も、2020年1月発行の機関誌に同封し、全会員に送付した。

2020年4月期首時点でのCM賠償保険加入者は15社、保険料は1,594万円となっている。

【2019年度 支部の活動報告】

1. 関西支部

支部長 水川 尚彦

「地域の会員サービスの提供」「地域の CM 業務の普及」を目的に以下4つの関西支部設立時からの事業活動針に基づき、活動を行なった。

CM方式の正しい理解と啓蒙を進める

CM方式によるメリットをみんなが享受できるようにする

発注者への呼びかけを行う

関西地域を中心とした親睦の輪を広げる活動を2019年度も継続目標とする。

- ・講演会の開催 特別講演と定例会による講演会を3回開催した。
- ・専門部会活動の充実 専門部会（法令部会・事例部会・ワークショップ）を5回開催した。
- ・会員間の親睦会の実施 支部総会、定例会終了後には、立食スタイルの「意見交換会」を実施し、会員間の親睦を図った。
- ・CM関連知識の向上、CCMJ資格者のCPD単位取得 上記支部総会、定例会、専門部会による講演の開催、CMガイドブック集中講座の開催等によりCCMJ資格者のCPD単位取得の機会を提供した。

活動内容

関西支部通常総会 2019年6月19日 15:00～15:50

a)通常総会 参加者：総会54名（委任状20名）

第1号報告：2018年度の活動報告、収支決算報告、監査報告

第2号報告：2019年度の活動計画、収支予算

第1号議案：役員選任（案）

b)特別講演 参加者：53名（会員50名、非会員2名、講師1名）

テーマ：「日本を元気に！建設業働き方改革加速に向けて～RPAが貢献できること～」

講演者：三原渉氏(UiPath株式会社 RPAストラテジスト)

c)交流会 出席者：29名（会員23名、講師1名）

定例会（2回開催）

第56回 2019年7月25日 18:15～19:45

テーマ：「中小企業診断士による、まちづくりのアプローチ」

講師：池田朋之氏((一社)大阪中小企業診断士会 理事長(株式会社アソシエ代表取締役))

三宅真司氏((一社)大阪中小企業診断士会 事業部委員 (株式会社3Plus 代表取締役))

参加者：27名（会員20名、非会員5名、講師2名）

第57回 2019年11月29日 18:30～19:45

テーマ：「公共施設の可能性を考える」講師：出口亮太氏(長崎チトセピアホール 館長)

参加者：31名（会員25名、非会員5名、講師1名）

専門部会

ワークショップ（1回目） 2019年6月17日 18:15～20:30

テーマ：「広がるCM業務領域 ～具体的なプロジェクトから～」

講師：西岡博之氏(ArcCel1(株) 一級建築士事務所)

コーディネーター：福留剛氏(福留剛アトリエ一級建築士事務所 所長)

中村健次氏(大昭工業株式会社)

参加者：13名(会員8名、非会員2名、コーディネーター2名、講師1名)

事例部会（1回目）2019年9月11日 18:30～19:45

テーマ：「改修工事におけるCM方式活用事例」講師：鈴木雄一氏((株)アクア シニアマネジャー)

参加者：37名（会員34名、非会員2名、講師1名）
 ワークショップ（2回目） 2019年11月19日18:15～20:15
 テーマ：「2024年 働き方改革がもたらす建設業界の影響 ～CM rはどう対処するか～」
 コーディネーター：中村健次氏（大昭工業株式会社）
 参加者：9名（会員5名、非会員3名、コーディネーター1名）
 法令部会 2020年1月29日18:00～20:00
 テーマ：「気になる新民法（債権法）と意匠法改正とCM業務」
 講師：釜田佳孝氏（大和法律事務所弁護士・弁理士）
 山本隆彦氏（鹿島建物総合管理株式会社関西支社 担当部長）
 参加者：50名（会員38名、非会員10名、講師2名）
 事例部会（2回目）2020年2月26日18:30～19:45
 テーマ：「設計から施工、維持管理まで BIM活用事例」
 講師：鞆野淳司氏（株式会社竹中工務店 設計部BIM推進G）
 参加者：27名（会員24名、非会員2名、講師1名）
 CMガイドブック集中講座～大阪会場～ 2019年7月28日（日）、8月4日（日）
 場所：（株）日積サーベイ会議室
 参加者：26名（会員22名、非会員4名）
 CCMJ資格試験・大阪会場開催 2019年9月1日（日）
 受験者：103名（CCMJ 93名、ACCMJ 10名）
 役員会
 7回開催（2019年4月,5月,7月,9月,11月、2020年1月、3月）

2. 東北支部

支部長 濱尾 博文

2019年度支部活動方針に基づき講演会等を開催するなど、CM協会の理解と認知度を高める広報活動を精力的に行った。

1)東北支部通常総会 2019年6月21日(木) 参加者：33名(委任状を含む)

第1号報告：2018年度の活動報告・収支決算及び監査報告

第2号報告：2019年度の事業計画・収支予算

第3号報告:支部役員の紹介

記念講演：「人口減少時代の地方公共団体における発注者の抱くCMのニーズ」

～国土交通省 多様な入札契約方式モデル事業を通じて～ 講師：佐々木康貴氏(日建設計
 コンストラクション・マネジメント(株) 国際プロジェクトグループ チーフ・マネジャー)

参加者:57名(新聞社2社含む)

2)講演会

・山形講演会 2019年10月25日(金)

演題：「地方自治体建築整備事業でのCM業務の事例紹介」

講師：坂田 明氏（明豊ファシリティワークス株式会社 代表取締役会長）

参加者数:59名

・CMセミナー 公共事業のマネジメントにおける新しい展望 2020年2月21日(金)

第1部：「公共向けCM(発注者支援)方式導入に向けて」

講師：中井 進氏（一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会 会長）

第2部：「地方公共団体を想定したCM方式(ピュア型)の制度的枠組みに係る検討について」

講師：西山 茂樹氏（国土交通省 土地・建設産業局建設業課 入札制度企画指導室 室長）

参加者数:51名(新聞社3社含む)

3)情報交換会の開催

講演会開催時には親睦を目的に交流会を開催、講師をはじめ参加者一同が通常ではなかなか交流が難しい異職メンバーとの時間を満喫できた機会であった。

4)広報活動

講演会を機に開催地である委員メンバーと連携した広報活動を実施し、CM方式推進のため関係各所などに啓蒙・普及活動を実施した。

5)CCMJ 資格試験(仙台会場)2019年9月1日(日)

CCMJ 受験者 7名(欠席1名)にて仙台会場にて実施。

合格者 CCMJ=2名 ACCMJ=4名の誕生となった。

6)役員会・委員会の活動

・役員会 2019年5月、12月の2回開催

今年度の活動報告・収支決算報告を行い、来年度の事業計画(案)、収支予算(案)について協議した。

・委員会 2019年4.5.8.9.12.翌1月の6回開催

計画に基づいて各講演会を企画・運営・広報と多岐に亘って活動した。今年度計画にあった新春講演会を本部普及委員会主催の「CMセミナー」に変更し、行政に対しても積極的に広報活動が出来た。

3. 東海支部

支部長 田中 康範

2019年度支部活動方針に基づき支部の活性化を目指し、CM講演会などを開催した。講演会・勉強会はCM業務の実例紹介などをテーマに2回開催した。また、CCMJ資格試験は名古屋会場として支部が責任をもって実施した。

東海支部通常総会 2019年6月20日

第1号議案 支部規程改定の件

第2号議案 支部役員選任の件

第1号報告 2018年度活動報告および2019年度活動計画の件

第2号報告 2018年度収支決算・監査報告および2019年度収支予算の件

参加者:14名、委任27名、合計41名(東海支部会員数62名)

基調講演:「拡大するコンストラクション・マネジメント」

講師:中井進(日本CM協会会長)

参加者:17名(懇親会11名)

研修会・講演会

第1回開催日:2019年11月28日

テーマ:「UDトラックス全国拠点整備支援PM/CM業務」におけるCM手法

講師:木下 雅幸氏(株式会社 山下PMC)

参加者:43名(一般5名、懇親会23名)

第2回開催日:2020年3月25日(新型コロナウイルス感染症対策のため延期)

テーマ:金融系CM業務を通してみる、クライアントタイプとCMrの職能

講師:辻林舞衣子氏(株式会社 NTTファシリティーズ)

役員会

隔月開催を継続し各種活動報告、及び提案事項等の審議、助言、指導などを実施した。

第1回 2019年 7月 25日

第2回 2019年 9月 19日

第3回 2019年 11月 21日

第4回 2020年 1月 23日

第5回 2020年 3月 26日

CCMJ 資格試験（名古屋会場）2019年9月1日(日)

受験者 CCMJ 28名（欠席者 無） ACCMJのみ 4名

合格者 CCMJ 8名 ACCMJ 9名

4. 九州支部

支部長 八島 英孝

2019年度支部活動方針に基づき支部の活性化を目指し、CM 講演会などを開催した。講演会はCM 業務の実例紹介などをテーマに3回（基調講演を含む）開催し、社団法人日本建築士会連合会のCPD 制度ガイドラインに合わせ、講演会をCPD 登録可能にし、日本建築士会連合会の参画企業へも講演会の参加を促し動員数を増やした。本部担当委員と協力し、自治体向けCM 方式導入セミナーを熊本県・佐賀県・長崎県で開催した。さらに、会員が獲得したCM 業務を支援した。

福岡地区建築関連8団体との交流を深め、CM 業務の広報活動を行った。

九州支部通常総会 2019年6月18日(火)

第1号報告 2018年度事業報告及び収支決算について

第2号報告 2019年度事業計画及び収支予算について

参加者：14名+委任7名=21名（正会員50名）

特別講演：「住宅・小規模建築におけるCM 手法の展開」

講師：本間貴史氏（株式会社本間総合計画代表取締役）

参加者：46名（来賓1名、報道3社）

講演会

第2回：2019年10月2日(水)

演題：「多様な入札契約方式の活用・展開について

～CM 方式におけるソリューションの提供と制度的枠組みに関する検討～」

講師：石間達也氏（国土交通省土地・建設産業局建設業課入札制度企画指導室課長補佐）

参加者：50名（来賓9名、報道2社）

第3回 2020年2月10日(月)

演題：「CM 選奨2019 熊本城復旧プロジェクトにおけるマネジメント手法」

講師：亀田裕之氏（株式会社日本設計PM・CM 部シニアアーキテクト）

参加者：41名（来賓1名、報道2社）

CCMJ 資格試験

受験者：CCMJ 28名（知識+能力21名、能力のみ7名）、ACCMJ 9名

合格者：CCMJ 10名（CCMJ 能力のみ2名含む）、ACCMJ 5名

役員会

毎月開催を継続し各種活動報告、及び提案事項等の審議などを実施。11月には湯布院にて持ち出し役員会を実施した。

1. 北信越支部

支部長 杉山 真

活動方針に基づき支部の活性化を目指し、CM 講演会などを計画しましたが、前年度にかなりエネルギーを注いだこともあり、講演会は総会時の基調講演会1回のみとなってしまった。本部主催で国交省の担当者による講演会では、開催として開場準備や新潟大学との交渉等の協力を行った。

また、定期的に支部役員会を開催しているが、役員が広範囲に在住しており、移動に相当な時間を要するにもかかわらず、常に高い出席率を維持している。今年度の議題は、国交省における制度化に向けての

検討会のことが中心になったが、CM方式のPRやCM業務の普及や広報についても熱心な議論が展開されている。

1) 北信越支部通常総会 2019年6月21日(金)

出席者(総会 会員16名 来賓3名 一般1名、懇親会 会員15名 来賓1名)

- ・2018年度事業報告、2018年度決算報告の承認
- ・2019年度事業計画、2019年度予算の決定

2) 役員会 年6回開催

2019年5月23日 出席者 12名(石川3名 富山9名)

2019年7月11日 出席者 11名(石川3名 富山7名 新潟1名)

2019年9月19日 出席者 10名(石川2名 富山7名 新潟1名)

2019年11月5日 出席者 11名(石川3名 富山7名 新潟1名)

2020年1月21日 出席者 10名(石川2名 富山8名)

2020年3月13日 出席者 10名(石川3名 富山7名)

内容

・協議事項

総会議案について、講演会の開催計画、会員増強ならびにCMについての広報活動・普及活動、官公庁へのPR、その他

・意見交換

制度化検討委員会について、北信越地方におけるCM方式の可能性について、CM方式の事例についての研究、会員にとってメリットのある活動とは何か?

3) 講演会開催

2019年度定時総会基調講演 2019年6月21日(金)

演題『CM事例報告～公共事業を中心として～』

講師 村田 達志 氏((株)山下PMC 執行役員 事業統括第二本部長)

参加者 18名(会員17名)

CMセミナー 2019年12月5日(金) 本部主催 会場 新潟大学

第一部

演題『公共向けCM(発注者支援)方式導入に向けて』

講師 中井進氏(日本CM協会会長)

第二部

演題 『地方公共団体を想定したCM方式(ピュア型)の制度的枠組みに係る検討について』

講師 西山茂樹氏(国土交通省 土地・建設産業局建設業課 入札制度企画指導室長)

参加者 56名(会員5名)

2020年度の事業計画

【本部委員会活動計画】

【広報戦略委員会】

担当理事 谷口 強志

協会としてのトータルな広報・情報発信戦略を検討するタスクフォースとして、昨年度からの検討を収束・総括すると同時に、常務理事会及び広報グループを中心とする各委員会等と連携して、効果的な情報発信・広報活動を軌道に乗せることをめざす。所期の成果を達成した後は広報グループ会議にその機能を委譲し、以降、継続してトータルな広報活動・情報発信のマネジメントを推進する。

【20周年記念事業委員会】

担当理事 川原 秀仁

協会の20周年（2021.4.16）を祝い、普及・広報戦略を一步進め、活動活性化の新たな出発点として内外にアピールするものとして、記念事業を準備し実行に移す。

記念総会、記念ロゴ、キャッチフレーズの活用、記念誌の作成、業界紙記念企画ページ、各支部での記念講演会、大学等への普及出前講座などを計画。

【普及グループ】

担当理事 川原 秀仁

普及グループ全体の共有方針を「ひたすら普及につとめる」とし、実際のCM導入プロジェクトの拡大、CM r(会社・個人)・CM アソシエイト・CCMJの増加、協会会員の大幅増を目指していく。

1. 普及委員会

2019年度に引き続き、「ひたすら普及につとめる」の共有方針のもと、さらにCMの裾野を拡げるために、産・官・学（協会としては官→学→産の優先順位で）に向けて、全国網で精力的に普及活動を実践する。特に、地方公共団体はじめ潜在的な発注者やCM事業者＝会員の掘り起こしを各支部と連携して実行する。

広報戦略委員会・広報グループと連携し、Web・HP、協会パンフレット、改訂ガイドブック・リーフレット、国交省CM制度化に向けてのガイドライン等を活用して、ターゲットを明確にした普及活動に努める。

普及グループとして、グループ内委員会および他グループ委員会、ならびに各支部との最良の連携を模索し、相乗効果を発揮できる活動に努めていく。

2. CM アソシエイト委員会

CM アソシエイト登録者数が伸びていないため、登録勧誘のための有効な施策を検討し、実施していく。また、登録者に対するサービスのひとつであるメルマガ配信はコンテンツの充実を図るとともに無理なく定期的に配信できる仕組みを構築する。これらを実施するために、委員会の体制を拡充し、協会内部の他委員会との連携を図る。

【教育グループ】

担当理事 田中 善章

1. CMAJ フォーラム委員会

CMAJ フォーラムを年8回開催する。

2020年度のテーマとして「CM新時代に向けての胎動」を掲げ、各回のフォーラムはCM実例紹介に留まらず、会員のスキルアップに資するテーマであれば、積極的な企画立案を志向する。

各回の開催については、会員へのメールのみならず、CMアソシエイトや提携協会会員にも積極的に情報を発信する。非会員へは広く周知するべく情報発信手法を検討する。

首都圏での定着を支部などの地方会員に拡大できる仕組みに着手する。

受講者に対して満足頂ける環境づくりについても引き続き検討する。

2. CM スクール委員会

毎年開催しているCMガイドブック集中講座について、昨年より支部展開の一環として実施した東京会場、大阪会場の2拠点で、7月25日(土)に「知識編」、8月1日(土)に「問題解決編」を開催する。今年度は「問題解決編」のワークショップ課題の見直しを行い、より受講者のニーズに合ったカリキュラムに改編する。

過去8年間にわたり実施したCMスクールの成果を踏まえ、2020年度CMスクールを年8回企画する。講座内容の充実を図り引き続き受講者に対して満足頂ける講座の提供に努めるとともに、各支部にも展開可能なCMスクールのあり方を検討する。また、CMガイドブック集中講座・CMスクールとも、複雑化している受講料システムの見直しを行う。

【広報グループ】

担当理事 谷口 強志

1. 広報委員会

協会全体の活動基本方針・活動計画を踏まえ、広報戦略委員会及び広報グループやその他委員会等と連携し、国交省におけるCM制度化等を契機としたCM(CM業務)の普及推進に資する広報活動を行う。

「CMの認知度向上」を最大の目的とし、主要コンテンツ(ガイドブック、資格試験、フォーラム・スクール、選奨等)のPRを新規ルート開拓も含めて行う。

国交省CMガイドラインの策定方針をふまえた広報手段の検討を行う(協会パンフレット、簡易ガイド・リーフレット等の改定等)

CM選奨受賞作特集パンフレットを作成し、CM選奨の認知度向上を目指す。

2. 機関誌編集委員会

会員への情報サービスの充実と同時に協会外の方にも読んでもらえる機関誌をめざし、新年度から機関誌編集・発行方針の刷新をはかると同時に、年4回発行の基本方針を堅持し、会長、常務理事会、広報グループ、その他委員会等と緊密に連携し、全ての会員が興味を持てるコンテンツ企画を目指した活動を行う。

3. Web・HP委員会

広報戦略委員会及び広報グループやその他委員会等と連携し、ホームページデザイン検討及び広報ツールとして活用できるサイトへのリニューアルを行うとともに、WEBの特性を生かしたタイムリーな情報発信を実現する。

ホームページから各種申請等が出来る仕組みを検討し実装を目指す。

新システムのホームページ、及び会員管理システムの保守管理を行う。

4. 会員交流委員会

過年度の活動成果も踏まえつつ、協会の主要な取組みテーマとなっている「会員サービスの向上」に向けて、新規/女性・若手会員や地方支部との連携、CMアソシエイト委員会、広報委員会等の横の連携も深め

ながら、必要に応じて現役・OB 会員等の声も参考にしつつ、引き続き会員交流、情報交換、人脈拡大の機会提供を通じて、会員満足度の向上と CM 普及に貢献する。

【資格・試験グループ】

担当理事 田中 宣彰

1. 資格・試験委員会

7年連続で、認定コンストラクション・マネジャー試験（以下 CCMJ 試験）の申込者、受験者が増加しており、作問採点及び試験実施に関して、従来の体制では、対応が難しくなりつつあり、2020 年は、当年度の資格試験が滞りなく適切に行われるように準備・実施するとともに、中期的な観点で、試験問題の構成や試験実施方法の見直しについて検討を始める。

1) 2020 年度 CCMJ 試験実施

試験実施委員会と作問採点委員会と連携し全体スケジュール、関連予算、その他試験全般の調整を図る。資格試験に関するポスター・チラシ作成等、HP への掲載、会員向け案内メール送信、プレスリリース。資格試験時の本部立会い。

2) 新規資格登録者への対応

合格通知および CCMJ 資格の登録の案内の送付を行い、CCMJ 登録証の登録手続き、および、登録証の発行を会長名で行う。

3) 2021 年度以降の CCMJ 試験準備

2019、2020 年度試験を踏まえて以下の改定検討を行う。

- ① 作問採点委員会と協働して、試験問題の品質を保ちながら、受験者急増に対応できる試験問題の構成や採点の仕組みについて見直しを検討
- ② 試験実施にあたり、会員ボランティアで固定化されつつある会場運営のアウトソーシングの検討。
- ③ 受験申込みの Web 化、受験料支払い方法の多様化の検討

4) 資格制度の普及・活性化の検討

資格の普及・活性化の方策の検討を行い、必要な周知・広報・啓蒙などの活動をする。資格者、会員、一般からの資格制度に関する問合せへの対応を行う。

2. 試験実施委員会

資格・試験グループの方針のもと、資格試験を滞りなく実施するため下記対応を行う。

1) 2020 年度認定コンストラクション・マネジャー資格試験実施

受験案内書等受付申込用紙一式の発行

受験申込の受付：2020 年 5 月 11 日（月）～2020 年 7 月 31 日（金）

受験要件の審査、受験票の発行、資格試験問題の発送、到着状況の確認

実施日：2020 年 9 月 13 日（日）

実施会場：仙台、東京、名古屋、大阪、福岡の 5 会場

3) 2021 年度以降の CCMJ 試験準備

2019 年、2020 年度試験の振り返りを行い、2021 年度試験への取り組み検討

- ① 試験会場運営のアウトソーシングと新たな試験会場の設置検討（北海道地区、北信越地区、中国地

区など)

② 受験申込みの Web 化、受験料支払い方法の多様化の検討

3. CPD 研修委員会

1) CPD 研修制度の更なる普及・活性化の検討

CPD 研修制度の更なる普及・周知に向けて、必要な広報・啓蒙の活動を継続する。

2019 年度に実施した CPD 研修制度に関わる計数調査・アンケート調査に基づき、資格者の更新率・利便性の向上に向けた CPD 研修 (ICT システムの導入等)・資格更新 (更新講習の可能性等) のあり方に関わる方策を検討・実施する。

2) CCMJ 再登録特別講習会の実施

CCMJ 資格制度規程の附則に基づき CPD 研修の猶予期間を過ぎた対象者の CCMJ 登録証を有効にすることを目的とした特別講習会を今年度までの暫定措置として実施する。

【調査研究グループ】

担当理事 宮崎 丈彦

CM 方式の更なる発展を目指して調査・研究活動を行い、協会としての基礎を固めるための活動を行うとともに協会内外からのさまざまな要求に応えることのできる知見を培う。

1. 国内調査研究委員会

一昨年度から再開した国内企業の CM 実績アンケート調査を継続して行う。本年度で 3 年分のデータが集積されるので、経年変化を観察するとともに市場状況についての分析も併せて行いたいと考えている。結果については協会活動の基礎データとして蓄積するとともにプレスリリース・ホームページによる広報、機関誌に掲載するなどして会員や発注者の参考資料として幅広く活用されるよう周知する。今年度はさらに回答社数の向上を目指した方策を取り入れる。

2. 国際委員会

協会の国際窓口として国際的な関係の構築・維持に努める。2018 年度に協定書の締結を行った韓国 CM 協会 (CMAK) およびその協力関係にある他国の CM 協会等との連携をさらに発展させ協会の国際化を促すような活動を行う。新型コロナウイルスの影響で延期となった ConsMa 等への対応および日本の CMr がアジア太平洋地域において国際的にビジネスを展開するにあたり参考にできるような知見の集積を行う。

3. 契約約款委員会

昨年度から現行の標準 CM 契約約款の内容の見直しを行ってきたが、今般見直し作業が完了し改訂版が完成した。引き続き CM 契約約款・業務委託書の解説書の内容の見直しに着手する。

【独立系委員会】

担当理事 坂田 明

1. 選挙管理委員会

2. 倫理委員会

3. 懲戒委員会

4. 再審査委員会

【協会事務局】

担当理事 金谷 和幸

1. CM 選奨企画委員会

CM 選奨 2021 の募集、審査委員会及び表彰手続きの運営を行う。

応募受付期間は 2020 年 10 月中旬～11 月中旬、審査期間は 2020 年 12 月～2021 年 2 月中旬、表彰式は 2021 年 6 月第 12 回定時総会の同日、総会終了後に予定する。

普及・広報グループと連携し、CM 選奨受賞プロジェクトを良好な公開事例として PR する。

2. 保険委員会

契約約款委員会で改訂作業中の「CM 業務委託契約約款・業務委託書」の完成を受けて、現行の CM 賠償責任保険内容の見直しを行う。

また、国土交通省の CM 方式(ピュア型)の制度的枠組みに関する検討会が発表する「地方公共団体におけるピュア型 CM 活用ガイドライン」で示される契約約款、CM 業務に関する役割分担表等の内容を確認し、現行 CM 賠償責任保険の補償対象としての適用可否を検討する。

3. リスク検討委員会

昨年度から引き続き CM プロジェクト等におけるリスク事例を収集・研究しリスク発生の原因とその対策などについての知見を深め、会員の業務上のリスク対策をサポートする。研究の結果を会員に資する形で順次公表する。

【支部活動計画】

1. 関西支部

支部長 水川 尚彦

1) 活動方針 <「地域の会員サービスの提供」「地域の CM 業務の普及」を目指して>

関西支部設立時に掲げた 4 つの事業活動の柱

- ① CM 方式の正しい理解と啓蒙を進める
- ② CM 方式によるメリットをみんなが享受できるようにする
- ③ 発注者への呼びかけを行う
- ④ 関西地域を中心とした親睦の輪を広げる 活動を 2020 年度も継続目標とする。

2) 講演会の開催

関西支部総会時の特別講演、定例会、専門部会等の講演会やワークショップを開催し、CM を研鑽・情報取得する場を設ける。

本部と連携し近畿地方公団体向けの CM セミナーを実施し、CM 普及を目指す。

3) CM 講習会等の開催

CM ガイドブック集中講座を 2 日間開催予定。（本部開催の CM ガイドブック集中講座の連携）

本部と連携した近畿各都道府県の各種団体への CM 普及活動の実施

4) CCMJ 資格者の CPD 単位取得機会の提供

上記講演会、CM 講習会を開催し、CCMJ 資格者の CPD 単位取得機会を提供する。

5) CM 資格試験（大阪会場）の開催

CM 資格試験の実施予定。

6) 支部役員会の開催

2 ヶ月に 1 回、役員会を開催予定。

2. 東北支部

支部長 濱尾 博文

1) 活動方針

「CM の質の向上と普及推進に取り組む」ことを基本に活動を進める。

2) 活動計画

①講演会の開催

支部総会記念講演会及び新春講演会を仙台で開催する。

宮城県以外の県において講演会を開催する。今年度は福島で開催する。

②情報交換会の開催

③広報活動

各県居住の幹事役員と連携し地方自治体発注担当部署への広報活動を実施する。

④CCMJ 資格試験の開催

認定 CM 資格試験(仙台会場)を実施する。

⑤CCMJ の増強と資格維持

CCMJ の資格維持の為にも配慮を行い、CPD ポイント取得支援と情報発信を実施する。

⑥役員会・委員会の開催

役員会は12月・5月の年2回開催とする。教育・広報委員会／総務・企画委員会を合同開催とし、年6回程度の開催とする。

3. 東海支部

支部長 田中 康範

1) 活動方針

東海地区のCM業務の更なる啓蒙と普及活動を実施するものとし、あわせて会員の増強活動とCCMJ資格者の増員を図り、会員相互の一層の連携により支部の活性化を図る。また、以下の行事を実施するにあたり本部と連携した活動により展開する。

2) 活動計画

①講演会・研修会等の開催

CM事例紹介などの講演会・各種勉強会を、年3回以上開催する。

②CCMJ 資格試験の開催

CCMJ 資格試験（名古屋会場）を実施する。

③CCMJ 資格者へのフォローアップ

CCMJ 資格更新制度のCPD単位に関する取得支援と取得状況の把握等の情報発信に努める。

④役員会の開催

役員会は1回/2ヶ月開催を原則とし、各役員等からの提案事項等の審議、助言及び指導を行い円滑な支部運営を行う。

各役員は各行事を実施するにあたり、社会への広報活動や関連他団体との交流を図り、相互に協力し会員への情報提供に努める。

⑤普及活動の実施

自治体へのCM業務の普及活動を実施する。

4. 九州支部

支部長 八島 英孝

1) 活動方針

「活力ある組織化を進め、全国へのCM普及と信頼されるCMの提供を推進する」の活動テーマに合わせて、CMの普及、発注者の啓蒙、会員の増強、CCMJ資格者の増員、会員相互の交流を行う。

2) 活動計画

①講演会の開催

プロジェクトの実例、諸問題に関する講演会を企画・実施（年3回）する。

②CCMJ 資格試験の開催

CCMJ 資格試験（福岡会場）を実施する。

③支部役員会の開催

毎月1回役員会を開催する。

④事業の効率的推進のための支部組織強化と編成

役員の適正配置の検討、幹事の役割分担による実践活動の活性化を行う。

⑤自治体へのCM活動推進の拡充

各自治体の窓口確認、各事業の新聞・地域経済誌やホームページ等による情報発信を行う。

建政部や他の関連団体への PR 及び地域建築業界 8 団体共催の活動への参画を行う。

九州県内の地方自治体へ、CM に対する意識や知識をアンケート調査し、CM の普及に活用する。

⑥役員会等の開催

役員会及び以下の組織で活動する。

事務局・事務局長、普及広報グループ、事業グループ、資格試験グループ、会員サービスグループ、調査研究グループ

⑦CM 講習会の開催

九州県内の地方自治体へ、CM 講習会を企画し実施を行う。

⑧CM 業務の支援

会員が獲得した CM 業務を支援する。

5. 北信越支部

支部長 杉山 真

1) 基本方針

「健全な建設生産システムの構築」と「倫理観を持ったプロフェッショナルの育成」を目標に活動するという基本理念を踏まえ、「活力ある組織化を進め、全国への CM 普及と信頼される CM の提供を推進する」という今年度の活動方針にもとづき、北信越支部の活動方針を定める。

北信越地域における CM 方式の普及を目指し、普及・広報委員会と連携しながら、CM 方式の普及活動を進めるとともに、信頼される質の高い CM を社会に提供する。目前に迫った制度化に対処すべく、CM 方式の研究や情報収集を中心とした活動を積極的に進める。

2) 活動計画

①CM 方式の普及活動を進める。

官公庁を始めとする発注者への広報活動を積極的に行う。

実務に対応できる会員向けの教育

②CM 方式への理解を深める

講演会を開催する。(各県で 1 回、年間四回の開催)

事例や最新情報の提供を積極的に行う。

非会員の講演会等への参加を積極的に行う。

③役員会の開催

2 か月に 1 回の定例役員会を開催する。

支部活動としての各種行事の計画を検討し、支援する。

④会員増強活動

会員を増強し、会勢拡大につなげ、資金面の安定化を目指す。

会員サービスの充実をいかに進めるかを検討

⑤関連団体との連携を図り、社会との交流に努める。

建築関連団体との交流を深め、CM の認知度を高める。

特に専門工事業団体との意見交換を積極的に行う。

第 1 号議案 昨年度の収支決算案

次頁以降に、2019 年度収支決算案を以下の通り提出する。

1. 財務諸表

貸借対照表
正味財産増減計算書
財産目録
財務諸表に対する注記

2. 収支計算書

収支計算書
収支計算書に対する注記

3. 報告書

決算書類作成報告書
監査報告書

貸借対照表

2020年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	40,035,670	27,501,921	12,533,749
未収会費	1,068,000	948,000	120,000
未収入金	29,700	143,540	△ 113,840
前払金	602,144	593,664	8,480
貯蔵品	3,459,850	4,903,690	△ 1,443,840
流動資産合計	45,195,364	34,090,815	11,104,549
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	2,644,000	1,932,000	712,000
特定積立金	27,261,528	27,261,528	0
特定資産合計	29,905,528	29,193,528	712,000
(3) その他固定資産			
器具備品	20,162	25,202	△ 5,040
敷金	1,595,070	1,595,070	0
その他固定資産合計	1,615,232	1,620,272	△ 5,040
固定資産合計	31,520,760	30,813,800	706,960
資産合計	76,716,124	64,904,615	11,811,509
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	375,302	607,618	△ 232,316
前受金	1,610,000	36,000	1,574,000
預り金	217,463	305,594	△ 88,131
仮受金	9,620	5,180	4,440
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	633,300	523,200	110,100
流動負債合計	2,915,685	1,547,592	1,368,093
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,644,000	1,932,000	712,000
固定負債合計	2,644,000	1,932,000	712,000
負債合計	5,559,685	3,479,592	2,080,093
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	71,156,439	61,425,023	9,731,416
(うち特定資産への充当額)	27,261,528	27,261,528	0
正味財産合計	71,156,439	61,425,023	9,731,416
負債及び正味財産合計	76,716,124	64,904,615	11,811,509

正味財産増減計算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会 費 収 入	22,943,000	20,912,000	2,031,000
本 部	22,943,000	20,912,000	2,031,000
会 費 収 入	22,943,000	20,912,000	2,031,000
事 業 収 益	28,795,715	23,718,892	5,076,823
資 格 試 験	12,928,634	9,253,080	3,675,554
受 験 料 収 入	11,103,234	7,907,880	3,195,354
登 録 料 収 入	1,825,400	1,345,200	480,200
C M ス ク ー ル	8,574,606	6,038,796	2,535,810
受 講 料 収 入	8,574,606	6,038,796	2,535,810
C M A J フ ォ ー ラ ム	1,039,000	984,000	55,000
受 講 料 収 入	1,039,000	984,000	55,000
ガ イ ド ブ ッ ク	2,559,805	3,475,094	△ 915,289
出 版 収 入	2,559,805	3,475,094	△ 915,289
約 款 解 説 書	160,650	147,050	13,600
出 版 収 入	160,650	147,050	13,600
総 会	320,000	310,000	10,000
参 加 費 収 入	320,000	310,000	10,000
会 員 交 流 委 員 会	50,000	143,000	△ 93,000
参 加 費 収 入	50,000	143,000	△ 93,000
C P D 研 修 委 員 会	1,024,240	1,378,512	△ 354,272
登 録 料 収 入	496,240	696,600	△ 200,360
受 講 料 収 入	528,000	681,912	△ 153,912
C M 選 奨 審 査 委 員 会	340,000	300,000	40,000
参 加 費 収 入	340,000	300,000	40,000
契 約 約 款 委 員 会	85,680	61,560	24,120
出 版 収 入	85,680	61,560	24,120
東 北 支 部	326,000	320,000	6,000
受 講 料 収 入	212,000	209,000	3,000
参 加 費 収 入	114,000	111,000	3,000
東 海 支 部	116,000	241,000	△ 125,000
受 講 料 収 入	99,500	184,500	△ 85,000
参 加 費 収 入	16,500	56,500	△ 40,000
北 信 越 支 部	146,000	238,000	△ 92,000
受 講 料 収 入	32,000	144,000	△ 112,000
参 加 費 収 入	114,000	94,000	20,000
関 西 支 部	837,100	511,800	325,300
受 講 料 収 入	815,500	474,000	341,500
出 版 収 入	21,600	37,800	△ 16,200
九 州 支 部	288,000	317,000	△ 29,000
受 講 料 収 入	288,000	317,000	△ 29,000
雑 収 益	647,376	480,359	167,017
本 部	28	29	△ 1
受 取 利 息 収 入	28	29	△ 1
資 格 試 験	196,805	129,230	67,575
雑 収 入	196,805	129,230	67,575
機 関 誌 委 員 会	443,491	351,055	92,436
雑 収 入	443,491	351,055	92,436

科 目	当年度	前年度	増 減
東 北 支 部	7,003	2	7,001
受 取 利 息 収 入	3	2	1
雑 収 入	7,000	0	7,000
東 海 支 部	2	2	0
受 取 利 息 収 入	2	2	0
北 信 越 支 部	2	1	1
受 取 利 息 収 入	2	1	1
関 西 支 部	36	31	5
受 取 利 息 収 入	36	31	5
九 州 支 部	9	9	0
受 取 利 息 収 入	9	9	0
経常収益計	52,386,091	45,111,251	7,274,840
(2) 経常費用			
事 業 費	34,052,560	32,371,298	1,681,262
資 格 試 験	6,357,238	6,331,746	25,492
給 料 手 当	1,689,268	1,732,695	△ 43,427
退 職 給 付 費 用	106,338	43,500	62,838
福 利 厚 生 費 費	259,246	268,382	△ 9,136
会 議 場 費 費	94,249	91,948	2,301
旅 費 交 通 費 費	792,361	705,107	87,254
通 信 運 搬 費 費	160,314	190,760	△ 30,446
消 耗 品 費 費	808,479	744,541	63,938
印 刷 製 本 費 費	13,126	26,528	△ 13,402
光 熱 水 料 費 費	594,025	568,437	25,588
地 代 家 賃 費 費	24,504	28,452	△ 3,948
諸 謝 金 費 費	623,196	646,944	△ 23,748
委 託 費 費	1,133,000	1,220,000	△ 87,000
支 払 手 数 料 費 費	30,000	30,000	0
C M ス ク ー ル	29,132	34,452	△ 5,320
給 料 手 当	6,915,352	5,694,367	1,220,985
退 職 給 付 費 用	1,909,573	1,702,275	207,298
福 利 厚 生 費 費	115,673	39,121	76,552
会 議 場 費 費	282,005	241,365	40,640
会 議 場 費 費	326,878	58,472	268,406
旅 費 交 通 費 費	1,263,390	1,232,497	30,893
通 信 運 搬 費 費	168,380	77,700	90,680
消 耗 品 費 費	11,275	17,250	△ 5,975
印 刷 製 本 費 費	152,079	101,490	50,589
光 熱 水 料 費 費	585,519	375,737	209,782
地 代 家 賃 費 費	26,656	25,588	1,068
諸 謝 金 費 費	677,907	581,820	96,087
支 払 手 数 料 費 費	1,348,000	1,212,000	136,000
雑 費 費	42,884	29,052	13,832
C M A J フ ォ ー ラ ム	5,133	0	5,133
給 料 手 当	920,323	743,076	177,247
退 職 給 付 費 用	244,552	203,344	41,208
福 利 厚 生 費 費	15,394	5,105	10,289
会 議 場 費 費	37,530	31,496	6,034
会 議 場 費 費	122,612	113,101	9,511
旅 費 交 通 費 費	218,550	147,420	71,130
光 熱 水 料 費 費	22,800	0	22,800
地 代 家 賃 費 費	3,547	3,339	208
諸 謝 金 費 費	90,218	75,923	14,295
支 払 手 数 料 費 費	160,000	160,000	0
	5,120	3,348	1,772

科 目	当年度	前年度	増 減
ガイドブック	3,187,156	4,060,616	△ 873,460
給料手当	846,900	1,111,190	△ 264,290
退職給付費用	53,319	27,908	25,411
福利厚生費	129,980	172,124	△ 42,144
印刷製本費	1,222,137	1,575,683	△ 353,546
光熱水料費	12,294	18,258	△ 5,964
地代家賃	312,439	414,897	△ 102,458
諸謝金	216,208	278,755	△ 62,547
委託手数料	387,339	454,997	△ 67,658
支払手数料	6,540	6,804	△ 264
約款解説書	212,562	175,420	37,142
給料手当	56,483	48,004	8,479
退職給付費用	3,555	1,205	2,350
福利厚生費	8,668	7,435	1,233
印刷製本費	30,200	17,616	12,584
光熱水料費	819	788	31
地代家賃	20,837	17,923	2,914
諸謝金	8,000	4,667	3,333
委託手数料	83,981	77,771	6,210
支払手数料	19	11	8
総会	1,875,531	2,028,681	△ 153,150
給料手当	498,373	555,153	△ 56,780
退職給付費用	31,372	13,937	17,435
福利厚生費	76,483	85,989	△ 9,506
会議場費	449,657	579,780	△ 130,123
通信運搬費	226,260	226,260	0
印刷製本費	159,624	173,075	△ 13,451
光熱水料費	241,704	176,580	65,124
地代家賃	7,229	9,116	△ 1,887
支払手数料	183,857	207,279	△ 23,422
支員交流会	972	1,512	△ 540
給料手当	262,450	514,400	△ 251,950
退職給付費用	69,739	140,767	△ 71,028
福利厚生費	4,390	3,534	856
会議費	10,702	21,803	△ 11,101
旅費交通費	50,000	67,339	△ 17,339
光熱水料費	0	36,769	△ 36,769
地代家賃	1,011	2,311	△ 1,300
諸謝金	25,728	52,558	△ 26,830
支払手数料	20,000	0	20,000
支雑費	880	648	232
広報委員会	80,000	188,671	△ 108,671
広報委員会	0	416,912	△ 416,912
給料手当	0	114,089	△ 114,089
退職給付費用	0	2,864	△ 2,864
福利厚生費	0	17,671	△ 17,671
印刷製本費	0	205,093	△ 205,093
光熱水料費	0	1,873	△ 1,873
地代家賃	0	42,598	△ 42,598
宣伝広報費	0	32,400	△ 32,400
支払手数料	0	324	△ 324
調査研究委員会	80,462	17,896	62,566
給料手当	21,381	4,898	16,483
退職給付費用	1,345	122	1,223
福利厚生費	3,281	758	2,523
旅費交通費	30,550	0	30,550

科 目	当年度	前年度	増 減
通 信 運 搬 費	14,938	10,210	4,728
光 熱 水 料 費	310	80	230
地 代 家 賃	7,887	1,828	6,059
支 払 手 数 料	770	0	770
C P D 研 修 委 員 会	599,719	545,213	54,506
給 料 手 当	159,360	149,199	10,161
退 職 給 付 費 用	10,031	3,745	6,286
福 利 厚 生 費	24,456	23,109	1,347
会 場 費	20,000	20,000	0
旅 費 交 通 費	91,040	37,480	53,560
通 信 運 搬 費	12,704	22,058	△ 9,354
印 刷 製 本 費	82,287	89,121	△ 6,834
光 熱 水 料 費	2,311	2,450	△ 139
地 代 家 賃	58,790	55,707	3,083
諸 謝 金	130,000	135,000	△ 5,000
支 払 手 数 料	8,740	7,344	1,396
C M 選 奨 審 査 委 員 会	1,316,792	1,073,326	243,466
給 料 手 当	349,903	293,718	56,185
退 職 給 付 費 用	22,026	7,374	14,652
福 利 厚 生 費	53,698	45,494	8,204
会 場 費	3,999	9,400	△ 5,401
旅 費 交 通 費	37,950	50,220	△ 12,270
通 信 運 搬 費	59,780	104,220	△ 44,440
消 耗 品 費	2,556	0	2,556
印 刷 製 本 費	94,984	91,171	3,813
光 熱 水 料 費	29,559	29,808	△ 249
地 代 家 賃	5,075	4,823	252
リ ー ス 料	129,084	109,666	19,418
諸 謝 金	0	15,120	△ 15,120
支 払 手 数 料	515,000	300,000	215,000
普 及 委 員 会	13,178	12,312	866
給 料 手 当	1,977,836	115,912	1,861,924
退 職 給 付 費 用	525,558	31,720	493,838
福 利 厚 生 費	33,083	796	32,287
会 場 費	80,655	4,913	75,742
旅 費 交 通 費	300	0	300
通 信 運 搬 費	273,670	0	273,670
消 耗 品 費	340,812	58,020	282,792
印 刷 製 本 費	332,057	0	332,057
光 熱 水 料 費	0	4,320	△ 4,320
地 代 家 賃	184,494	3,132	181,362
支 払 手 数 料	7,623	520	7,103
C M ア ソ シ エ イ ト 委 員 会	193,886	11,843	182,043
給 料 手 当	5,698	648	5,050
退 職 給 付 費 用	768,053	327,467	440,586
福 利 厚 生 費	204,090	89,612	114,478
旅 費 交 通 費	12,847	2,249	10,598
通 信 運 搬 費	31,321	13,880	17,441
印 刷 製 本 費	336,370	185,500	150,870
光 熱 水 料 費	92,400	0	92,400
地 代 家 賃	10,710	0	10,710
支 払 手 数 料	2,960	1,471	1,489
機 関 誌 委 員 会	75,291	33,459	41,832
給 料 手 当	2,064	1,296	768
	2,523,652	3,016,854	△ 493,202
	670,594	825,568	△ 154,974

科 目	当年度	前年度	増 減
退 職 給 付 費 用	42,213	20,726	21,487
福 利 厚 生 費	102,913	127,874	△ 24,961
会 議 費	648	0	648
旅 費 交 通 費	26,360	0	26,360
通 信 運 搬 費	288,161	358,626	△ 70,465
印 刷 製 本 費	1,076,576	1,359,234	△ 282,658
光 熱 水 料 費	9,727	13,556	△ 3,829
地 代 家 賃	247,392	308,246	△ 60,854
諸 謝 託 金	20,000	0	20,000
委 託 費	35,000	0	35,000
支 払 手 数 料	4,068	3,024	1,044
契 約 約 款 委 員 会	336,140	3,073	333,067
給 料 手 当	89,321	841	88,480
退 職 給 付 費 用	5,622	21	5,601
福 利 厚 生 費	13,707	130	13,577
消 耗 品 費	2,364	1,123	1,241
光 熱 水 料 費	1,295	13	1,282
地 代 家 賃	32,951	314	32,637
諸 謝 託 金	190,000	0	190,000
委 託 費	0	631	△ 631
支 払 手 数 料	880	0	880
W e b 委 員 会	3,376	139,957	△ 136,581
給 料 手 当	897	38,300	△ 37,403
退 職 給 付 費 用	56	961	△ 905
福 利 厚 生 費	137	5,932	△ 5,795
光 熱 水 料 費	13	628	△ 615
地 代 家 賃	331	14,300	△ 13,969
諸 謝 託 金	0	78,000	△ 78,000
支 払 手 数 料	0	1,836	△ 1,836
雑 費	1,942	0	1,942
東 北 支 部	1,645,840	1,584,159	61,681
給 料 手 当	437,339	433,508	3,831
退 職 給 付 費 用	27,530	10,883	16,647
福 利 厚 生 費	67,116	67,147	△ 31
会 議 費	87,692	59,766	27,926
会 場 費	26,620	32,010	△ 5,390
旅 費 交 通 費	124,060	153,660	△ 29,600
通 信 運 搬 費	111,493	114,801	△ 3,308
消 耗 什 器 備 品 費	175,875	121,755	54,120
光 熱 水 料 費	47,498	51,049	△ 3,551
地 代 家 賃	514,500	511,781	2,719
諸 謝 託 金	8,099	4,207	3,892
支 払 手 数 料	1,018	1,592	△ 574
雑 費	17,000	22,000	△ 5,000
東 海 支 部	788,448	1,018,556	△ 230,108
給 料 手 当	209,509	278,730	△ 69,221
退 職 給 付 費 用	13,188	6,997	6,191
福 利 厚 生 費	32,152	43,173	△ 11,021
会 議 費	65,450	203,041	△ 137,591
会 場 費	6,000	0	6,000
旅 費 交 通 費	46,936	66,850	△ 19,914
通 信 運 搬 費	65,709	67,900	△ 2,191
消 耗 品 費	0	1,598	△ 1,598
光 熱 水 料 費	3,039	4,577	△ 1,538
地 代 家 賃	198,401	224,070	△ 25,669
委 託 費	121,110	120,000	1,110

科 目		当年度	前年度	増 減
支 雑	手 数 料 費	26,414	1,620	24,794
		540	0	540
北	信 越 支 部	893,549	1,262,636	△ 369,087
給 料 手 当	職 給 付 費 用	237,437	345,523	△ 108,086
退 職 給 付 費 用	福 利 厚 生 費	14,946	8,674	6,272
福 利 厚 生 費	会 議 場 費	36,438	53,519	△ 17,081
会 議 場 費	旅 費 交 通 費	135,974	118,448	17,526
旅 費 交 通 費	通 信 運 搬 費	0	73,100	△ 73,100
通 信 運 搬 費	印 刷 製 本 料 費	256,270	314,060	△ 57,790
印 刷 製 本 料 費	光 熱 代 家 賃 金 費	13,014	25,506	△ 12,492
光 熱 代 家 賃 金 費	地 諸 謝 託 費	42,646	88,880	△ 46,234
地 諸 謝 託 費	租 稅 公 課 料 費	3,444	5,673	△ 2,229
租 稅 公 課 料 費	支 雑	87,594	129,009	△ 41,415
支 雑	関 西 支 部	13,502	47,220	△ 33,718
関 西 支 部	給 料 手 当	50,000	50,000	0
給 料 手 当	退 職 給 付 費 用	2,284	3,024	△ 740
退 職 給 付 費 用	福 利 厚 生 費	2,137,278	1,746,393	390,885
福 利 厚 生 費	会 議 場 費	567,925	477,904	90,021
会 議 場 費	旅 費 交 通 費	35,750	11,998	23,752
旅 費 交 通 費	通 信 運 搬 費	87,157	74,023	13,134
通 信 運 搬 費	印 刷 製 本 料 費	135,962	213,360	△ 77,398
印 刷 製 本 料 費	光 熱 代 家 賃 金 課 料 費	478,980	296,580	182,400
光 熱 代 家 賃 金 課 料 費	支 雑	132,170	11,660	120,510
支 雑	九 州 支 部	94,290	97,291	△ 3,001
九 州 支 部	給 料 手 当	33,801	33,957	△ 156
給 料 手 当	退 職 給 付 費 用	8,238	7,847	391
退 職 給 付 費 用	福 利 厚 生 費	209,516	178,437	31,079
福 利 厚 生 費	会 議 場 費	320,414	316,008	4,406
会 議 場 費	旅 費 交 通 費	4	4	0
旅 費 交 通 費	通 信 運 搬 費	13,298	5,724	7,574
通 信 運 搬 費	消 耗 品 料 費	19,773	21,600	△ 1,827
消 耗 品 料 費	印 刷 製 本 料 費	1,250,803	1,554,638	△ 303,835
印 刷 製 本 料 費	光 熱 代 家 賃 金 費	332,368	425,430	△ 93,062
光 熱 代 家 賃 金 費	地 諸 謝 託 費	20,922	10,680	10,242
地 諸 謝 託 費	支 雑	51,007	65,896	△ 14,889
支 雑	管 理 費	11,036	15,844	△ 4,808
管 理 費	本 部	296,863	362,380	△ 65,517
本 部	給 料 手 当	109,560	103,692	5,868
給 料 手 当	退 職 給 付 費 用	28,860	131,617	△ 102,757
退 職 給 付 費 用	福 利 厚 生 費	16,054	17,860	△ 1,806
福 利 厚 生 費	会 議 場 費	4,821	6,986	△ 2,165
会 議 場 費	旅 費 交 通 費	122,615	158,844	△ 36,229
旅 費 交 通 費	通 信 運 搬 費	33,411	33,411	0
通 信 運 搬 費	消 耗 品 料 費	180,000	180,000	0
消 耗 品 料 費	印 刷 製 本 料 費	3,286	4,978	△ 1,692
印 刷 製 本 料 費	光 熱 代 家 賃 金 費	40,000	37,020	2,980
光 熱 代 家 賃 金 費	地 諸 謝 託 費	8,602,115	8,067,992	534,123
地 諸 謝 託 費	支 雑	8,602,115	8,067,992	534,123
支 雑	管 理 費	2,262,143	2,214,617	47,526
管 理 費	本 部	545,000	540,000	5,000
本 部	給 料 手 当	142,400	55,600	86,800
給 料 手 当	退 職 給 付 費 用	347,163	343,029	4,134
退 職 給 付 費 用	福 利 厚 生 費	29,700	0	29,700
福 利 厚 生 費	会 議 場 費	10,740	10,673	67
会 議 場 費	旅 費 交 通 費	594,102	491,643	102,459
旅 費 交 通 費	通 信 運 搬 費	5,040	2,640	2,400
通 信 運 搬 費	消 耗 品 料 費			

科 目	当年度	前年度	増 減
消 耗 品 費	145,288	184,539	△ 39,251
印 刷 製 本 費	955,066	1,179,042	△ 223,976
光 熱 水 料 費	32,815	36,367	△ 3,552
地 代 家 賃	834,538	826,882	7,656
リ ー ス 料	396,240	395,280	960
諸 謝 金	261,600	259,200	2,400
租 税 公 課	1,236,454	912,104	324,350
支 払 手 数 料 費	63,980	65,100	△ 1,120
雑 費 損	271,846	167,276	104,570
退 会 者 未 収 会 費 損	468,000	384,000	84,000
経常費用計	42,654,675	40,439,290	2,215,385
評価損益等調整前当期経常増減額	9,731,416	4,671,961	5,059,455
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,731,416	4,671,961	5,059,455
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,731,416	4,671,961	5,059,455
一般正味財産期首残高	61,425,023	56,753,062	4,671,961
一般正味財産期末残高	71,156,439	61,425,023	9,731,416
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	71,156,439	61,425,023	9,731,416

財産目録

2020年 3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	40,035,670		
現金手許有高	329,869		
振替貯金	31,387,776		
会費	3,691,152		
資格試験	1,514,714		
CMスクール	18,003,362		
ガイドブック	8,178,548		
普通預金	8,318,025		
本部 (0094752)	2,398,701		
東北支部	264,831		
東海支部	165,145		
北信越支部	172,026		
関西支部	4,451,191		
九州支部	866,131		
未収会費	1,068,000		
未収入金	29,700		
前払金	602,144		
貯蔵品	3,459,850		
流動資産合計		45,195,364	
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	2,644,000		
特定積立金	27,261,528		
CM普及資金積立金 (0149827)	11,241,528		
CM教育養成資金積立金 (0149801)	5,020,000		
資格・試験整備資金積立金 (0149796)	11,000,000		
特定資産合計	29,905,528		
(3) その他固定資産			
器具備品	20,162		
敷金	1,595,070		
その他固定資産合計	1,615,232		
固定資産合計		31,520,760	
資産合計			76,716,124
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	375,302		
前受金	1,610,000		
預り金	217,463		
報酬・料金	41,865		
給与	45,400		
地方	11,300		
健保年金	118,898		
仮受金	9,620		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	633,300		
流動負債合計		2,915,685	
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,644,000		
固定負債合計		2,644,000	
負債合計			5,559,685
正味財産			71,156,439

財務諸表に対する注記

2020年3月31日

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
器具備品 定率法によっている
 - (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金 職員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における要支給額の範囲内で計上している
 - (5) 消費税の会計処理
税込み方法によっている

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	なし			なし
特定資産				
退職給付引当預金	1,932,000	712,000	0	2,644,000
CM普及資金積立金	11,241,528	0	0	11,241,528
CM教育養成資金積立金	5,020,000	0	0	5,020,000
資格・試験整備資金積立金	11,000,000	0	0	11,000,000
合計	29,193,528	712,000	0	29,905,528

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産	なし			
特定資産				
退職給付引当預金	2,644,000	0	0	2,644,000
CM普及資金積立金	11,241,528	0	11,241,528	0
CM教育養成資金積立金	5,020,000	0	5,020,000	0
資格・試験整備資金積立金	11,000,000	0	11,000,000	0
合計	29,905,528	0	27,261,528	2,644,000

4. 担保に供している資産
該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	880,950	860,788	20,162
合計	880,950	860,788	20,162

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)
該当なし

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務
該当なし

収支計算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会 費 収 入	21,126,000	22,943,000	△ 1,817,000
本 部	21,126,000	22,943,000	△ 1,817,000
会 費 収 入	21,126,000	22,943,000	△ 1,817,000
事 業 収 入	20,177,000	28,795,715	△ 8,618,715
資 格 試 験	9,200,000	12,928,634	△ 3,728,634
受 験 料 収 入	7,900,000	11,103,234	△ 3,203,234
登 録 料 収 入	1,300,000	1,825,400	△ 525,400
C M ス ク ー ル	4,685,000	8,574,606	△ 3,889,606
受 講 料 収 入	4,685,000	8,574,606	△ 3,889,606
C M A J フ ォ ー ラ ム	720,000	1,039,000	△ 319,000
受 講 料 収 入	720,000	1,039,000	△ 319,000
ガ イ ド ブ ッ ク	1,827,000	2,559,805	△ 732,805
出 版 収 入	1,827,000	2,559,805	△ 732,805
約 款 解 説 書	135,000	160,650	△ 25,650
出 版 収 入	135,000	160,650	△ 25,650
総 会	250,000	320,000	△ 70,000
参 加 費 収 入	250,000	320,000	△ 70,000
会 員 交 流 委 員 会	150,000	50,000	100,000
参 加 費 収 入	150,000	50,000	100,000
C P D 研 修 委 員 会	900,000	1,024,240	△ 124,240
登 録 料 収 入	500,000	496,240	3,760
受 講 料 収 入	400,000	528,000	△ 128,000
C M 選 奨 審 査 委 員 会	340,000	340,000	0
参 加 費 収 入	340,000	340,000	0
契 約 約 款 委 員 会	108,000	85,680	22,320
出 版 収 入	108,000	85,680	22,320
東 北 支 部	400,000	326,000	74,000
受 講 料 収 入	280,000	212,000	68,000
参 加 費 収 入	120,000	114,000	6,000
東 海 支 部	130,000	116,000	14,000
受 講 料 収 入	100,000	99,500	500
参 加 費 収 入	30,000	16,500	13,500
北 信 越 支 部	300,000	146,000	154,000
受 講 料 収 入	150,000	32,000	118,000
参 加 費 収 入	150,000	114,000	36,000
関 西 支 部	762,000	837,100	△ 75,100
受 講 料 収 入	708,000	815,500	△ 107,500
出 版 収 入	54,000	21,600	32,400
九 州 支 部	270,000	288,000	△ 18,000
受 講 料 収 入	90,000	288,000	△ 198,000
参 加 費 収 入	180,000	0	180,000
雑 収 入	530,000	647,376	△ 117,376
本 部	0	28	△ 28
受 取 利 息 収 入	0	28	△ 28
資 格 試 験	100,000	196,805	△ 96,805
雑 収 入	100,000	196,805	△ 96,805
機 関 誌 委 員 会	430,000	443,491	△ 13,491
雑 収 入	430,000	443,491	△ 13,491

科 目	予算額	決算額	差 異
東 北 支 部	0	7,003	△ 7,003
受 取 利 息 収 入	0	3	△ 3
雑 収 入	0	7,000	△ 7,000
東 海 支 部	0	2	△ 2
受 取 利 息 収 入	0	2	△ 2
北 信 越 支 部	0	2	△ 2
受 取 利 息 収 入	0	2	△ 2
関 西 支 部	0	36	△ 36
受 取 利 息 収 入	0	36	△ 36
九 州 支 部	0	9	△ 9
受 取 利 息 収 入	0	9	△ 9
事業活動収入計	41,833,000	52,386,091	△ 10,553,091
2. 事業活動支出			
事 業 費 支 出	21,910,000	32,609,399	△ 10,699,399
資 格 試 験	3,520,000	6,357,238	△ 2,837,238
給 料 手 当	0	1,689,268	△ 1,689,268
退 職 給 付 費 用	0	106,338	△ 106,338
福 利 厚 生 費 費	0	259,246	△ 259,246
会 議 場 費 費	60,000	94,249	△ 34,249
会 場 費 費	600,000	792,361	△ 192,361
旅 費 交 通 費 費	200,000	160,314	39,686
通 信 運 搬 費 費	700,000	808,479	△ 108,479
消 耗 品 費 費	30,000	13,126	16,874
印 刷 製 本 費 費	600,000	594,025	5,975
光 熱 水 料 費 費	0	24,504	△ 24,504
地 代 家 賃 費 費	0	623,196	△ 623,196
諸 謝 金 費 費	1,300,000	1,133,000	167,000
委 託 費 費	0	30,000	△ 30,000
支 払 手 数 料 料	30,000	29,132	868
C M ス ク ー ル	2,371,000	6,915,352	△ 4,544,352
給 料 手 当	456,000	1,909,573	△ 1,453,573
退 職 給 付 費 用	0	115,673	△ 115,673
福 利 厚 生 費 費	0	282,005	△ 282,005
会 議 場 費 費	111,000	326,878	△ 215,878
会 場 費 費	541,000	1,263,390	△ 722,390
旅 費 交 通 費 費	118,000	168,380	△ 50,380
通 信 運 搬 費 費	0	11,275	△ 11,275
消 耗 品 費 費	102,000	152,079	△ 50,079
印 刷 製 本 費 費	0	585,519	△ 585,519
光 熱 水 料 費 費	0	26,656	△ 26,656
地 代 家 賃 費 費	0	677,907	△ 677,907
諸 謝 金 費 費	1,020,000	1,348,000	△ 328,000
支 払 手 数 料 料	23,000	42,884	△ 19,884
雑 費 費	0	5,133	△ 5,133
C M A J フ ォ ー ラ ム	477,000	920,323	△ 443,323
給 料 手 当	0	244,552	△ 244,552
退 職 給 付 費 用	0	15,394	△ 15,394
福 利 厚 生 費 費	0	37,530	△ 37,530
会 議 場 費 費	145,000	122,612	22,388
会 場 費 費	168,000	218,550	△ 50,550
旅 費 交 通 費 費	0	22,800	△ 22,800
光 熱 水 料 費 費	0	3,547	△ 3,547
地 代 家 賃 費 費	0	90,218	△ 90,218
諸 謝 金 費 費	160,000	160,000	0
支 払 手 数 料 料	4,000	5,120	△ 1,120

科 目	予算額	決算額	差 異
ガ イ ド プ ッ ク	253,000	1,748,811	△ 1,495,811
給 料 手 当	0	846,900	△ 846,900
退 職 給 付 費 用	0	53,319	△ 53,319
福 利 厚 生 費	0	129,980	△ 129,980
光 熱 水 料 費	0	12,294	△ 12,294
地 代 家 賃 費	0	312,439	△ 312,439
委 託 費 料	253,000	387,339	△ 134,339
支 払 手 数 料	0	6,540	△ 6,540
約 款 解 説 書	76,000	174,343	△ 98,343
給 料 手 当	0	56,483	△ 56,483
退 職 給 付 費 用	0	3,555	△ 3,555
福 利 厚 生 費	0	8,668	△ 8,668
光 熱 水 料 費	0	819	△ 819
地 代 家 賃 費	0	20,837	△ 20,837
委 託 費	76,000	83,981	△ 7,981
総 会	1,019,000	1,875,531	△ 856,531
給 料 手 当	8,000	498,373	△ 490,373
退 職 給 付 費 用	0	31,372	△ 31,372
福 利 厚 生 費	0	76,483	△ 76,483
会 議 場 費	412,000	449,657	△ 37,657
会 場 費	230,000	226,260	3,740
通 信 運 搬 費	187,000	159,624	27,376
印 刷 製 本 費	180,000	241,704	△ 61,704
光 熱 水 料 費	0	7,229	△ 7,229
地 代 家 賃 費	0	183,857	△ 183,857
支 払 手 数 料	2,000	972	1,028
会 員 交 流 委 員 会	450,000	262,450	187,550
給 料 手 当	0	69,739	△ 69,739
退 職 給 付 費 用	0	4,390	△ 4,390
福 利 厚 生 費	0	10,702	△ 10,702
会 議 場 費	30,000	50,000	△ 20,000
会 場 費	200,000	0	200,000
旅 費 交 通 費	100,000	0	100,000
消 耗 品 費	30,000	0	30,000
光 熱 水 料 費	0	1,011	△ 1,011
地 代 家 賃 費	0	25,728	△ 25,728
諸 謝 金 料	60,000	20,000	40,000
支 払 手 数 料	0	880	△ 880
雑 費	30,000	80,000	△ 50,000
広 報 委 員 会	800,000	0	800,000
印 刷 製 本 費	500,000	0	500,000
宣 伝 広 報 費	300,000	0	300,000
調 査 研 究 委 員 会	121,000	80,462	40,538
給 料 手 当	0	21,381	△ 21,381
退 職 給 付 費 用	0	1,345	△ 1,345
福 利 厚 生 費	0	3,281	△ 3,281
旅 費 交 通 費	0	30,550	△ 30,550
通 信 運 搬 費	21,000	14,938	6,062
光 熱 水 料 費	0	310	△ 310
地 代 家 賃 費	0	7,887	△ 7,887
支 払 手 数 料	0	770	△ 770
雑 費	100,000	0	100,000
保 険 委 員 会	100,000	0	100,000
印 刷 製 本 費	100,000	0	100,000
C P D 研 修 委 員 会	380,000	599,719	△ 219,719
給 料 手 当	0	159,360	△ 159,360

科 目	予算額	決算額	差 異
退 職 給 付 費 用	0	10,031	△ 10,031
福 利 厚 生 費	0	24,456	△ 24,456
会 場 費	20,000	20,000	0
旅 費 交 通 費	100,000	91,040	8,960
通 信 運 搬 費	20,000	12,704	7,296
消 耗 品 費	10,000	0	10,000
印 刷 製 本 費	80,000	82,287	△ 2,287
光 熱 水 料 費	0	2,311	△ 2,311
地 代 家 賃	0	58,790	△ 58,790
諸 謝 金	140,000	130,000	10,000
支 払 手 数 料	0	8,740	△ 8,740
雑 費	10,000	0	10,000
C M 選 奨 審 査 委 員 会	532,000	1,316,792	△ 784,792
給 料 手 当	0	349,903	△ 349,903
退 職 給 付 費 用	0	22,026	△ 22,026
福 利 厚 生 費	0	53,698	△ 53,698
会 場 費	13,000	3,999	9,001
会 場 費	57,000	37,950	19,050
旅 費 交 通 費	51,000	59,780	△ 8,780
通 信 運 搬 費	0	2,556	△ 2,556
消 耗 品 費	95,000	94,984	16
印 刷 製 本 費	34,000	29,559	4,441
光 熱 水 料 費	0	5,075	△ 5,075
地 代 家 賃	0	129,084	△ 129,084
諸 謝 金	270,000	515,000	△ 245,000
支 払 手 数 料	0	13,178	△ 13,178
雑 費	12,000	0	12,000
普 及 委 員 会	2,548,000	1,977,836	570,164
給 料 手 当	0	525,558	△ 525,558
退 職 給 付 費 用	0	33,083	△ 33,083
福 利 厚 生 費	0	80,655	△ 80,655
会 場 費	0	300	△ 300
会 場 費	0	273,670	△ 273,670
旅 費 交 通 費	2,408,000	340,812	2,067,188
通 信 運 搬 費	0	332,057	△ 332,057
印 刷 製 本 費	0	184,494	△ 184,494
光 熱 水 料 費	0	7,623	△ 7,623
地 代 家 賃	0	193,886	△ 193,886
支 払 手 数 料	0	5,698	△ 5,698
雑 費	140,000	0	140,000
C M ア ソ シ エ イ ト 委 員 会	1,000,000	768,053	231,947
給 料 手 当	0	204,090	△ 204,090
退 職 給 付 費 用	0	12,847	△ 12,847
福 利 厚 生 費	0	31,321	△ 31,321
会 場 費	50,000	0	50,000
会 場 費	70,000	0	70,000
旅 費 交 通 費	250,000	336,370	△ 86,370
通 信 運 搬 費	300,000	92,400	207,600
印 刷 製 本 費	300,000	10,710	289,290
光 熱 水 料 費	0	2,960	△ 2,960
地 代 家 賃	0	75,291	△ 75,291
諸 謝 金	30,000	0	30,000
支 払 手 数 料	0	2,064	△ 2,064
機 関 誌 委 員 会	2,580,000	2,523,652	56,348
給 料 手 当	0	670,594	△ 670,594
退 職 給 付 費 用	0	42,213	△ 42,213

科 目					予算額	決算額	差 異
福	利	厚	生	費	0	102,913	△ 102,913
会		議		費	0	648	△ 648
旅	費	交	通	費	0	26,360	△ 26,360
通	信	運	搬	費	500,000	288,161	211,839
印	刷	製	本	費	2,000,000	1,076,576	923,424
光	熱	水	料	費	0	9,727	△ 9,727
地	代		家	賃	0	247,392	△ 247,392
諸		謝		金	80,000	20,000	60,000
委		託		費	0	35,000	△ 35,000
支	払	手	数	料	0	4,068	△ 4,068
契	約	約	款	委	230,000	336,140	△ 106,140
給	料	給	手	当	0	89,321	△ 89,321
退	職	給	付	用	0	5,622	△ 5,622
福	利	厚	生	費	0	13,707	△ 13,707
消	耗		品	費	0	2,364	△ 2,364
印	刷	製	本	費	30,000	0	30,000
光	熱	水	料	費	0	1,295	△ 1,295
地	代		家	賃	0	32,951	△ 32,951
諸		謝		金	0	190,000	△ 190,000
委		託		費	200,000	0	200,000
支	払	手	数	料	0	880	△ 880
W	e	b	委	員	200,000	3,376	196,624
給	料	給	手	当	0	897	△ 897
退	職	給	付	用	0	56	△ 56
福	利	厚	生	費	0	137	△ 137
光	熱	水	料	費	0	13	△ 13
地	代		家	賃	0	331	△ 331
雑				費	200,000	1,942	198,058
東	北		支	部	1,104,000	1,645,840	△ 541,840
給	料	給	手	当	0	437,339	△ 437,339
退	職	給	付	用	0	27,530	△ 27,530
福	利	厚	生	費	0	67,116	△ 67,116
会		議		費	120,000	87,692	32,308
会		場		費	50,000	26,620	23,380
旅	費	交	通	費	230,000	124,060	105,940
通	信	運	搬	費	100,000	111,493	△ 11,493
消	耗	什	器	備	0	175,875	△ 175,875
消	耗		品	費	150,000	0	150,000
光	熱	水	料	費	48,000	47,498	502
地	代		家	賃	350,000	514,500	△ 164,500
諸		謝		金	20,000	8,099	11,901
支	払	手	数	料	2,000	1,018	982
雑				費	34,000	17,000	17,000
東	海		支	部	509,000	788,448	△ 279,448
給	料	給	手	当	0	209,509	△ 209,509
退	職	給	付	用	0	13,188	△ 13,188
福	利	厚	生	費	0	32,152	△ 32,152
会		議		費	38,000	65,450	△ 27,450
会		場		費	25,000	6,000	19,000
旅	費	交	通	費	110,000	46,936	63,064
通	信	運	搬	費	50,000	65,709	△ 15,709
消	耗		品	費	30,000	0	30,000
印	刷	製	本	費	5,000	0	5,000
光	熱	水	料	費	0	3,039	△ 3,039
地	代		家	賃	120,000	198,401	△ 78,401
諸		謝		金	10,000	0	10,000

科 目		予算額	決算額	差 異
委 託 費		120,000	121,110	△ 1,110
支 払 手 数 料 費		1,000	26,414	△ 25,414
雑 費		0	540	△ 540
北 信 越 支 部		775,000	893,549	△ 118,549
給 料 手 当		0	237,437	△ 237,437
退 職 給 付 費 用		0	14,946	△ 14,946
福 利 厚 生 費		0	36,438	△ 36,438
会 議 場 費		200,000	135,974	64,026
会 場 費		80,000	0	80,000
旅 費 交 通 費		320,000	256,270	63,730
通 信 運 搬 費		25,000	13,014	11,986
印 刷 製 本 費		50,000	42,646	7,354
光 熱 水 料 費		0	3,444	△ 3,444
地 代 家 賃		0	87,594	△ 87,594
諸 謝 金		50,000	13,502	36,498
委 託 費		50,000	50,000	0
雑 費		0	2,284	△ 2,284
関 西 支 部		2,041,000	2,170,681	△ 129,681
給 料 手 当		0	567,925	△ 567,925
退 職 給 付 費 用		0	35,750	△ 35,750
福 利 厚 生 費		0	87,157	△ 87,157
会 議 場 費		140,000	135,962	4,038
会 場 費		790,000	478,980	311,020
旅 費 交 通 費		405,000	132,170	272,830
通 信 運 搬 費		110,000	94,290	15,710
消 耗 品 費		9,000	0	9,000
印 刷 製 本 費		98,000	31,701	66,299
光 熱 水 料 費		0	8,238	△ 8,238
地 代 家 賃		0	209,516	△ 209,516
諸 謝 金		290,000	320,414	△ 30,414
租 税 公 課		0	4	△ 4
宣 伝 広 報 費		15,000	0	15,000
委 託 費		120,000	0	120,000
支 払 手 数 料 費		8,000	13,298	△ 5,298
雑 費		56,000	55,276	724
九 州 支 部		824,000	1,250,803	△ 426,803
給 料 手 当		0	332,368	△ 332,368
退 職 給 付 費 用		0	20,922	△ 20,922
福 利 厚 生 費		0	51,007	△ 51,007
会 議 場 費		30,000	11,036	18,964
旅 費 交 通 費		400,000	296,863	103,137
通 信 運 搬 費		120,000	109,560	10,440
消 耗 品 費		30,000	28,860	1,140
印 刷 製 本 費		10,000	16,054	△ 6,054
光 熱 水 料 費		0	4,821	△ 4,821
地 代 家 賃		0	122,615	△ 122,615
諸 謝 金		30,000	33,411	△ 3,411
宣 伝 広 報 費		20,000	0	20,000
委 託 費		180,000	180,000	0
支 払 手 数 料 費		4,000	3,286	714
雑 費		0	40,000	△ 40,000
管 理 費 支 出		21,606,000	7,884,396	13,721,604
本 部		21,606,000	7,884,396	13,721,604
給 料 手 当		11,230,000	2,262,143	8,967,857
顧 問 料		540,000	545,000	△ 5,000
退 職 給 付 費 用		0	△ 569,600	569,600

科 目	予算額	決算額	差 異
福 利 厚 生 費	1,731,000	347,163	1,383,837
会 議 費	0	29,700	△ 29,700
旅 費 交 通 費	20,000	10,740	9,260
通 信 運 搬 費	520,000	594,102	△ 74,102
消 耗 品 費	102,000	145,288	△ 43,288
印 刷 製 本 費	1,131,000	954,387	176,613
光 熱 水 料 費	167,000	32,815	134,185
地 代 家 賃 料	4,134,000	834,538	3,299,462
リ ー ス 料	395,000	396,240	△ 1,240
諸 謝 金	259,000	261,600	△ 2,600
租 税 公 課	700,000	1,236,454	△ 536,454
支 払 手 数 料	66,000	63,980	2,020
雑 費	111,000	271,846	△ 160,846
退 会 者 未 収 会 費 損	500,000	468,000	32,000
事業活動支出計	43,516,000	40,493,795	3,022,205
事業活動収支差額	△ 1,683,000	11,892,296	△ 13,575,296
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特 定 積 立 取 崩 収 入	2,500,000	0	2,500,000
特 定 積 立 金 取 崩 収 入	2,500,000	0	2,500,000
投資活動収入計	2,500,000	0	2,500,000
2. 投資活動支出			
特 定 資 産 取 得 支 出	712,000	712,000	0
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	712,000	712,000	0
投資活動支出計	712,000	712,000	0
投資活動収支差額	1,788,000	△ 712,000	2,500,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	105,000	11,180,296	△ 11,075,296
前期繰越収支差額	27,639,533	27,639,533	0
次期繰越収支差額	27,744,533	38,819,829	△ 11,075,296

収支計算書に対する注記

2020年3月31日

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金・未収入金・前払金・立替金・未払金・前受金・預り金・仮受金・未払法人税等・未払消費税等を含めている。

なお、前期末および当期末残高は、下記 2 に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高	備 考
現預金	27,501,921	40,035,670	
未収入金	1,091,540	1,097,700	
前払金	593,664	602,144	
立替金	0	0	
合計	29,187,125	41,735,514	
未払金	607,618	375,302	
前受金	36,000	1,610,000	
預り金	305,594	217,463	
仮受金	5,180	9,620	
未払法人税等	70,000	70,000	
未払消費税等	523,200	633,300	
合計	1,547,592	2,915,685	
次期繰越収支残高	27,639,533	38,819,829	

報 告 書

一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会
会 長 中 井 進 殿

2019年度の決算書類について下記の業務を行なったことを報告します。

記

※決算書類作成支援業務

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 財産目録
4. 収支計算書

以 上

2020年5月8日

税理士法人 尾澤会計事務所



監査報告書

私たちは、一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度における業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第25条に基づき監査を行い、次の通り報告する。

I. 監事の監査の方法及びその内容

- ① 私たちは、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。
- ② 私たちは、会計帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び付属明細書の正確性を検討した。

II. 監査意見

- ① 計算書類及び付属明細書は、法令及び定款に従い、本会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- ② 事業報告は、法令及び定款に従い、本会の状況を正しく示しているものと認める。
- ③ 理事の業務執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

2020年5月18日

一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会

監事 小 笹 徹

監事 肥 田 景 明

第3号報告 今年度の収支予算

収支予算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

一般会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会 費 収 入	24,082,000	21,126,000	2,956,000
本 部	24,082,000	21,126,000	2,956,000
会 費 収 入	24,082,000	21,126,000	2,956,000
事 業 収 入	27,105,000	20,177,000	6,928,000
資 格 試 験	12,900,000	9,200,000	3,700,000
受 験 料 収 入	11,100,000	7,900,000	3,200,000
登 録 料 収 入	1,800,000	1,300,000	500,000
C M ス ク ー ル	7,282,000	4,685,000	2,597,000
受 講 料 収 入	7,282,000	4,685,000	2,597,000
C M A J フ ォ ー ラ ム	800,000	720,000	80,000
受 講 料 収 入	800,000	720,000	80,000
ガ イ ド ブ ッ ク	1,905,000	1,827,000	78,000
出 版 収 入	1,905,000	1,827,000	78,000
約 款 解 説 書	138,000	135,000	3,000
出 版 収 入	138,000	135,000	3,000
総 会	300,000	250,000	50,000
参 加 費 収 入	300,000	250,000	50,000
会 員 交 流 委 員 会	150,000	150,000	0
参 加 費 収 入	150,000	150,000	0
C P D 研 修 委 員 会	1,200,000	900,000	300,000
受 講 料 収 入	800,000	400,000	400,000
登 録 料 収 入	400,000	500,000	△ 100,000
C M 選 奨 委 員 会	425,000	340,000	85,000
参 加 費 収 入	425,000	340,000	85,000
契 約 約 款 委 員 会	108,000	108,000	0
出 版 収 入	108,000	108,000	0
東 北 支 部	420,000	400,000	20,000
受 講 料 収 入	300,000	280,000	20,000
参 加 費 収 入	120,000	120,000	0
東 海 支 部	130,000	130,000	0
受 講 料 収 入	100,000	100,000	0
参 加 費 収 入	30,000	30,000	0
北 信 越 支 部	300,000	300,000	0
受 講 料 収 入	150,000	150,000	0
参 加 費 収 入	150,000	150,000	0
関 西 支 部	762,000	762,000	0
出 版 収 入	708,000	54,000	654,000
受 講 料 収 入	54,000	708,000	△ 654,000
参 加 費 収 入	0	0	0
九 州 支 部	285,000	270,000	15,000
受 講 料 収 入	95,000	90,000	5,000
参 加 費 収 入	190,000	180,000	10,000
雑 収 入	500,000	530,000	△ 30,000
資 格 試 験	100,000	100,000	0
雑 収 入	100,000	100,000	0
機 関 誌 委 員 会	400,000	430,000	△ 30,000
雑 収 入	400,000	430,000	△ 30,000
事業活動収入計	51,687,000	41,833,000	9,854,000

科 目		予算額	前年度予算額	増 減
2. 事業活動支出				
事業費支出		34,009,000	21,910,000	12,099,000
資格試験		4,400,000	3,520,000	880,000
給料手当		0	0	0
会議費		100,000	60,000	40,000
会場費		1,100,000	600,000	500,000
旅費		200,000	200,000	0
通信搬		800,000	700,000	100,000
消耗品費		50,000	30,000	20,000
印刷製本費		600,000	600,000	0
諸謝金		1,500,000	1,300,000	200,000
支払手数料		50,000	30,000	20,000
C M ス ク ー ル		4,525,000	2,371,000	2,154,000
給料手当		564,000	456,000	108,000
会議費		111,000	111,000	0
会場費		1,532,000	541,000	991,000
旅費		148,000	118,000	30,000
消耗品費		220,000	102,000	118,000
印刷製本費		617,000	0	617,000
諸謝金		1,000,000	1,020,000	△ 20,000
支払手数料		33,000	23,000	10,000
雑費		300,000	0	300,000
C M A J フ ォ ー ラ ム		791,000	477,000	314,000
会議費		1,000	145,000	△ 144,000
会場費		560,000	168,000	392,000
旅費		50,000	0	50,000
諸謝金		176,000	160,000	16,000
支払手数料		4,000	4,000	0
ガイドブック		2,449,000	253,000	2,196,000
印刷製本費		2,056,000	0	2,056,000
委託費		386,000	253,000	133,000
支払手数料		7,000	0	7,000
約款解説書		90,000	76,000	14,000
委託費		90,000	76,000	14,000
総給料手当		1,181,000	1,019,000	162,000
給料手当		0	8,000	△ 8,000
会議費		512,000	412,000	100,000
会場費		230,000	230,000	0
通信搬		188,000	187,000	1,000
印刷製本費		250,000	180,000	70,000
支払手数料		1,000	2,000	△ 1,000
会 員 交 流 委 員 会		450,000	450,000	0
会議費		30,000	30,000	0
会場費		200,000	200,000	0
旅費		100,000	100,000	0
消耗品費		30,000	30,000	0
諸謝金		60,000	60,000	0
雑費		30,000	30,000	0
広 報 委 員 会		500,000	800,000	△ 300,000
印刷製本費		500,000	500,000	0
宣伝広告費		0	300,000	△ 300,000
調 査 研 究 委 員 会		70,000	121,000	△ 51,000
通信搬		20,000	21,000	△ 1,000
雑費		50,000	100,000	△ 50,000
保 険 委 員 会		0	100,000	△ 100,000
会議費		0	0	0
旅費		0	0	0
印刷製本費		0	100,000	△ 100,000
2 0 周 年 記 念 事 業		150,000	0	150,000
委託費		100,000	0	100,000
雑費		50,000	0	50,000

科 目		予算額	前年度予算額	増 減
C P D	研 修 委 員 会	1,450,000	380,000	1,070,000
	会 場 費	20,000	20,000	0
	旅 費 交 通 費	100,000	100,000	0
	通 信 運 搬 費	20,000	20,000	0
	消 耗 品 費	10,000	10,000	0
	印 刷 製 本 費	150,000	80,000	70,000
	諸 謝 金	140,000	140,000	0
	支 払 手 数 料	10,000	10,000	0
	雑 費	1,000,000	0	1,000,000
C M	選 奨 委 員 会	824,000	532,000	292,000
	会 議 場 費	5,000	13,000	△ 8,000
	会 場 費	38,000	57,000	△ 19,000
	旅 費 交 通 費	35,000	51,000	△ 16,000
	消 耗 品 費	97,000	95,000	2,000
	印 刷 製 本 費	36,000	34,000	2,000
	リ ー ス 料	0	0	0
	諸 謝 金	600,000	270,000	330,000
	支 払 手 数 料	13,000	12,000	1,000
	選 挙 管 理 委 員 会	0	0	0
	通 信 運 搬 費	0	0	0
	印 刷 製 本 費	0	0	0
	普 及 委 員 会	6,390,000	2,548,000	3,842,000
	会 場 費	1,500,000	0	1,500,000
	旅 費 交 通 費	3,130,000	2,408,000	722,000
	通 信 運 搬 費	1,440,000	0	1,440,000
	印 刷 製 本 費	120,000	0	120,000
	雑 費	200,000	140,000	60,000
C M A S I E I T	委 員 会	1,000,000	1,000,000	0
	会 議 場 費	50,000	50,000	0
	会 場 費	70,000	70,000	0
	旅 費 交 通 費	430,000	250,000	180,000
	通 信 運 搬 費	320,000	300,000	20,000
	印 刷 製 本 費	50,000	300,000	△ 250,000
	諸 謝 金	30,000	30,000	0
	宣 伝 広 報 費	50,000	0	50,000
	機 関 誌 委 員 会	3,500,000	2,580,000	920,000
	旅 費 交 通 費	100,000	0	100,000
	通 信 運 搬 費	500,000	500,000	0
	印 刷 製 本 費	2,800,000	2,000,000	800,000
	諸 謝 金	100,000	80,000	20,000
	契 約 約 款 委 員 会	130,000	230,000	△ 100,000
	印 刷 製 本 費	30,000	30,000	0
	委 託 料	100,000	200,000	△ 100,000
W e b	委 員 会	200,000	200,000	0
	委 託 料	0	0	0
	雑 費	200,000	200,000	0
東 北	支 部	1,056,000	1,104,000	△ 48,000
	会 議 場 費	120,000	120,000	0
	会 場 費	40,000	50,000	△ 10,000
	旅 費 交 通 費	200,000	230,000	△ 30,000
	通 信 運 搬 費	100,000	100,000	0
	消 耗 品 費	150,000	150,000	0
	光 熱 水 料 費	40,000	48,000	△ 8,000
	地 代 家 賃	350,000	350,000	0
	諸 謝 金	20,000	20,000	0
	支 払 手 数 料	2,000	2,000	0
	雑 費	34,000	34,000	0
東 海	支 部	662,000	509,000	153,000
	会 議 場 費	50,000	38,000	12,000
	会 場 費	25,000	25,000	0
	旅 費 交 通 費	110,000	110,000	0

科 目					予算額	前年度予算額	増 減
通	信	運	搬	費	50,000	50,000	0
消	耗	品	費	費	5,000	30,000	△ 25,000
印	刷	製	本	費	5,000	5,000	0
地	代	家	賃	金	132,000	120,000	12,000
諸	謝	託	費	金	10,000	10,000	0
委	託	手	數	料	264,000	120,000	144,000
支	払	手	數	費	10,000	1,000	9,000
雜				費	1,000	0	1,000
北	信	越	支	部	715,000	775,000	△ 60,000
会		議		費	160,000	200,000	△ 40,000
会		場		費	80,000	80,000	0
旅	費	交	通	費	300,000	320,000	△ 20,000
通	信	運	搬	費	25,000	25,000	0
印	刷	製	本	費	50,000	50,000	0
諸		謝		金	50,000	50,000	0
委		託		費	50,000	50,000	0
関	西	支	部		2,642,000	2,041,000	601,000
会		議		費	140,000	140,000	0
会		場		費	1,040,000	790,000	250,000
旅	費	交	通	費	435,000	405,000	30,000
通	信	運	搬	費	110,000	110,000	0
消	耗	品	費	費	309,000	9,000	300,000
印	刷	製	本	費	108,000	98,000	10,000
諸		謝		金	300,000	290,000	10,000
委		託		費	120,000	120,000	0
宣	伝	広	報	費	15,000	15,000	0
支	払	手	數	料	8,000	8,000	0
雜				費	57,000	56,000	1,000
九	州	支	部		834,000	824,000	10,000
会		議		費	30,000	30,000	0
会		場		費	0	0	0
旅	費	交	通	費	410,000	400,000	10,000
通	信	運	搬	費	120,000	120,000	0
消	耗	品	費	費	30,000	30,000	0
印	刷	製	本	費	10,000	10,000	0
諸		謝		金	30,000	30,000	0
宣	伝	広	報	費	20,000	20,000	0
委		託		費	180,000	180,000	0
支	払	手	數	料	4,000	4,000	0
雜				費	0	0	0
管 理 費 支 出					21,858,000	21,606,000	252,000
本 部					21,858,000	21,606,000	252,000
給	料	手	当		11,370,000	11,230,000	140,000
顧		問	料		550,000	540,000	10,000
福	利	厚	生	費	1,820,000	1,731,000	89,000
会		場		費	0	0	0
旅	費	交	通	費	20,000	20,000	0
通	信	運	搬	費	500,000	520,000	△ 20,000
消	耗	品	費	費	120,000	102,000	18,000
印	刷	製	本	費	986,000	1,131,000	△ 145,000
光	熱	水	料	費	198,000	167,000	31,000
地	代	家	賃	金	4,211,000	4,134,000	77,000
リ	一	ス	料		397,000	395,000	2,000
諸		謝		金	264,000	259,000	5,000
租	税	公	課		700,000	700,000	0
支	払	手	數	料	64,000	66,000	△ 2,000
雜				費	118,000	111,000	7,000
退	会	者	未	収	540,000	500,000	40,000
事業活動支出計					55,867,000	43,516,000	12,351,000
事業活動収支差額					△ 4,180,000	△ 1,683,000	△ 2,497,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定積立金取崩収入	8,000,000	2,500,000	5,500,000
投資活動収入計	8,000,000	2,500,000	5,500,000
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	390,000	712,000	△ 322,000
ソフトウェア取得支出	2,420,000	0	2,420,000
投資活動支出計	2,810,000	712,000	2,098,000
投資活動収支差額	5,190,000	1,788,000	3,402,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	1,010,000	105,000	905,000
前期繰越収支差額	38,819,829	27,639,533	11,180,296
次期繰越収支差額	39,829,829	27,744,533	12,085,296

第2号議案 2020年度の役員選任

2019年11月7日に告示された2020年度役員選挙の結果、2020年1月22日付選挙管理委員会から別紙報告のとおり、11名の理事及び1名の監事が選出された。

ここに、以下の定款当該条項に則り、総会の決議によって選任する。

第18条(決議)

総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、総会員の議決権の過半数を有する会員が出席し、出席した当該会員の議決権の過半数をもって行う。

第23条(役員を選任)

理事及び監事は、予め決められた選挙規程に基づいて選出された候補者を総会の決議によって選任する。

理事

選出者番号	氏名	所属・所信	備考
1	坂本 圭司	(株)竹中工務店 国際支店営業部 営業部 部長	再任
<p>日本CM協会には2001年の設立当初よりその活動に参加し、これまでに初版および改定版のCMガイドブックの編集、CMスクールの立上げと運営などに寄与してきました。</p> <p>2008年度からは日本CM協会の理事に就任し、試験委員会や資格委員会の委員長として協会活動に寄与してきたものと自負しております。</p> <p>引き続き、コンストラクション・マネジメントの普及と建設産業界の健全な発展に寄与して参る所存です。</p>			
2	濱尾 博文	エーユーエム構造設計(株) 代表取締役	新任
<p>私は、本協会設立当初よりコンストラクション・マネジメントという建設生産方式とCMrという職能の確立という本会の設立理念に共感し、会員としての職能研鑽と、実務における職責を果たすべく努力して参りました。また、東北支部の役員として、東北地方のCM方式普及、促進にも微力ながら活動を続けて参りましたが、この度、東北支部長という重責を拝命することとなり、これまでの経験と東北支部会員の皆様の協力を元に、CMの理念と社会的なニーズを満たすため、更なる広報、普及活動をしていきたいと考え、本会理事に立候補することを決意いたしました。</p>			
3	木村 譲二	(株)プラスPM 代表取締役社長	新任
<p>社会により価値が高いサービスを提供する想いから1997年にCM、PM業務に参入したものの顧客開拓と人材育成に苦勞をして成果が出るまで随分と時間を要しました。CM業務に必要なのはテクニカルスキルだけでなくヒューマンスキル、そしてコンセプチュアルスキルです。そして正しい倫理観が必須です。これからCM業務へ参入する企業、そして若手の方々へCM業務に何が必要であるかなど少しでも伝えることが出来ればと思っています。それがCM業界の発展に繋がるものと存じます。また、海外での展開についても何らかの形で貢献できれば幸いです。</p>			
4	龍 治男	(株)佐藤総合計画 東京第2オフィス R&M室 プロジェクトリーダー	新任
<p>10年に及ぶ協会の委員会活動、特にフォーラム委員会を通じてCM業務の対外的な普及啓発に務めるとともに、弊社内においては組織設計事務所におけるCM部門の必要性を訴え、部門創設以降はCM業務のリーダーとして組織設計事務所のCM業務とは何かをテーマに日々研鑽に励んでおります。</p> <p>協会の更なる発展と日本におけるCM普及のため、積極的にお役に立ちたいと考えております。</p>			
5	吉田 敏明	(株)三菱地所設計 コンストラクションマネジメント部 部長	新任
<p>日本CM協会の設立当初より「暫定コンストラクション・マネジャー」資格の取得、定款策定・選挙管理・資格制度・試験制度・知識能力・CPD研修等の各委員会への参加、CMスクールの講師、CMガイドブックの執筆等の活動を実施しました。</p> <p>国内外でのCM実務と併せて、日本建築家協会のPMガイドライン・マニュアルの執筆、日本建築学会のPM小委員会への参加、地方公共団体のCM方式活用マニュアル試案(CM方式導入促進方策研究会)の執筆協力、CM方式に対応した施工体制のあり方研究会(建設業振興基金)への参加等の活動も経験し、今後もCM方式の更なる普及・発展と、CMrの職能確立・資質向上に貢献したいと考えております。</p>			

6	服部 裕一	日建設計コンストラクション・マネジメント(株) 取締役	新任
<p>自らの業務領域を「設計」から「CM」へ変更してから早や20年近く経ちました。当初はCMの認知度はまだまだ低く、手探りでマネジメント業務の提案や実務を行っていましたが、現在では社会のニーズの高まりや協会の普及活動によってCM方式の採用も年々拡大しています。さらに建設プロジェクトの複雑化、IoT・AIなどの新技術の進展、建築発注プロセスの高度化など、建設業界を取り巻く環境は斬新的な変化ではなく、大きな革新が求められる状況となっています。この急速な環境変化の中で、自身の経験も活かしながら、CM普及とCM協会の発展に微力ながらも積極的に貢献していきたいと考えております。どうぞよろしく願いいたします。</p>			
7	杉山 真	(株)杉山真設計事務所 代表取締役	再任
<p>個人住宅を主に分離発注方式で建設しています。 CM方式を普及させ、アトリエ事務所でも品質およびコストの管理に寄与できるよう尽力いたします。</p>			
8	宮崎 丈彦	オーバーシーズ・ベクテル・インコーポレーテッド 日本支社 支社長	再任
<p>2006年からCM契約約款委員会の委員長・担当理事としてCM標準契約約款・業務委託書の起案・同解説書の執筆・編纂、2011年から教育委員会の担当理事・委員長としてCMスクールの再開、2013年からCMAJフォーラムの運営などに携わりました。現在は調査研究グループの担当理事として、国内調査研究委員会・リスク研究委員会・国際委員会・契約約款委員会の取りまとめ、委員としてCMAJフォーラム委員会・試験委員会・Web委員会にて活動しています。2016・2017年には活性化WG・活性化準備委員会にて協会の将来像について議論を行いました。今後も協会の発展に貢献していきたいと考えています。</p>			
9	田中 康範	日建設計コンストラクション・マネジメント(株) 取締役 名古屋代表	新任
<p>東海地区は関東地区に比べ、CM業務の実務者も少なくCM業務の普及が進んでいるとは言えない状況であると理解しております。私は、2007年に(株)日建設計より日建設計コンストラクション・マネジメント(株)に移り、名古屋を拠点に「JPタワー名古屋」「中京テレビ放送新社屋」などの多くのCM業務を実務として取り組んできております。また、2016年からは当協会の東海支部役員、2018年からは東海支部長を拝命させていただいております。私のこれまでの経験を活かし支部役員および会員皆様のご意見を伺いながら、東海地区におけるCM業務の普及と当協会の発展に微力ではありますが取り組んで参る所存です。</p>			
10	高草 大次郎	阪急コンストラクション・マネジメント(株) CM部 マネジメントリーダー	新任
<p>私はCM専業会社に努め、日々CM業務に従事しておりますが、年々CMrに求められる役割が広範囲になりつつある実感を持っており、それらに答えながらつねにこれからのCMrがどうあるべきかと考えております。 役員に就任させていただいた暁には、日々の考え方をCM協会での様々な活動を通して、CM業界の益々の発展のために役立てたいと思っております。</p>			
11	金谷 和幸	(一社)日本コンストラクション・マネジメント協会 本部事務局 事務局長	再任
<p>2018年6月に理事に選任され、必要と思われる委員会に補助参加し、情報提供や活動への具申、各委員会間の情報共有など委員会活動の支援を行ってきました。また、定款や規程の改訂に取り組むとともに事務局内業務の改善も進めてきました。引き続き業務改善を図るとともに、委員会への積極的な支援を行い、委員会活動の充実、ひいては協会活動の充実、協会の発展に微力ながら貢献していきたいとの思いから立候補いたしました。</p>			

監事

選出者 番号	氏名	所属・所信	備考
1	田中 宣彰	(株)三菱地所設計 営業推進部 部長	再任
<p>2015年より2期4年間理事を務めさせていただきました。立場は変わりますが、引き続き、協会の発展に少しでも貢献できるよう努力いたします所存です。</p>			

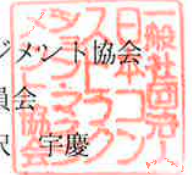
2020年1月22日

2020年度一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会選挙に関わる
立候補届出結果及び選出結果について

一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会

選挙管理委員会

委員長 金沢 宇慶



標記の件、2019年12月20日の立候補届出の締切り期日までに受理された立候補届出書について、いずれの立候補者も「一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会選挙規程」および「同取扱要領」に適合しておりましたので、立候補者名簿に登録しましたことを報告いたします。2020年度一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会選挙における立候補者は下記の通りです。

なお、理事、監事共に立候補者数が定員数以内であるため、「一般社団法人日本コンストラクション・マネジメント協会選挙規程」第11条2項の定めにより、立候補者が全員選出されましたことを併せて報告いたします。

理事（立候補届出順）

2年任期	坂本 圭司	（当選）
	濱尾 博文	（当選）
	木村 譲二	（当選）
	龍 治男	（当選）
	吉田 敏明	（当選）
	服部 裕一	（当選）
	杉山 真	（当選）
	宮崎 丈彦	（当選）
	田中 康範	（当選）
	高草 大次郎	（当選）
	金谷 和幸	（当選）

監事（立候補届出順）

2年任期	田中 宣彰	（当選）
------	-------	------

以上

2020年度組織図



2020年度 委員会担当理事・委員長・支部長【総会后案】

委員会		グループ担当理事	委員長・支部長	
会長		川原 秀仁		
	広報戦略委員会		谷口 強志	
	20周年記念事業委員会		川原 秀仁	
普及グループ		服部 裕一		
	普及委員会		村田 達志	
	CMアソシエイト委員会		三河 一喜	
教育グループ		田中 善章		
	CMAJフォーラム委員会		龍 治男	
	CMスクール委員会		小菅 健	
広報グループ		谷口 強志		
	広報委員会		鈴木 雄一	
	機関誌編集委員会		軍司 太郎	
	Web・HP委員会		中村 正人	
	会員交流委員会		池上 知久	
資格・試験グループ		吉田 敏明		
	資格・試験委員会		田中 宣彰	
	試験実施委員会		服部 裕一	
	作問採点委員会		非公開	
	CPD研修委員会		吉田 敏明	
	CPD審査委員会		非公開	
調査・研究グループ		宮崎 丈彦		
	国内調査研究委員会		小倉 哲	
	国際委員会		宮崎 丈彦	
	契約約款委員会		肥田 景明	
独立系委員会グループ		坂田 明		
	選挙管理委員会		金沢 宇慶	
	倫理委員会		坂田 明	
	懲戒委員会		坂田 明	
	再審査委員会		坂田 明	
協会事務局		金谷 和幸		
	本部事務局		金谷 和幸	
	CM選奨企画委員会		佐々木 理恵	
	CM選奨審査委員会		平野 吉信	
	保険委員会		金谷 和幸	
	リスク研究委員会		合屋 慎二	
支部グループ				
	関西支部		水川 尚彦	
	東北支部		濱尾 博文	
	東海支部		田中 康範	
	九州支部		八島 英孝	
	北信越支部		杉山 真	